

七十七の地域貢献

平成23年3月期
平成22年4月1日～平成23年3月31日

七十七銀行

目 次

○地域貢献に関する考え方・・・・・・・・・・	1
第Ⅰ部 東日本大震災の発生と当行の取組み ・・・・・・・・	2
○東日本大震災の発生と当行の取組み	
（1）東日本大震災の発生	
（2）東日本大震災後の当行の取組み	
（3）復興に向けた取組み	
第Ⅱ部 地域社会への貢献 ・・・・・・・・・・	12
1. 地域密着型金融の推進・・・・・・・・・・	13
2. 地域への信用供与の状況・・・・・・・・・・	16
（1）貸出業務全般	
（2）中小企業金融円滑化への取組み	
（3）個人向け貸出業務	
3. 地域のお客さまへの 利便性提供の状況・・・・・・・・・・	25
（1）店舗網等各種チャネルの整備	
（2）預金業務等	
（3）決済サービス	
（4）その他のサービス	
4. 地域経済活性化への取組状況・・・・・・・・・・	36
（1）地元企業のサポート	
（2）企業の育成への取組み	
（3）地方公共団体の事業との関係	
5. 地域社会への各種支援活動の状況・・・・・・・・	44

七十七銀行は、宮城県のリーディングバンクとして、明治11年の創業以来永きにわたり地域の皆さまと共に歩んでまいりました。昭和36年に経営の基本理念として制定し、現在も行動の規範として役職員に浸透している「行是」では、「自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する」旨を謳っています。またそのなかでも「奉仕の精神の高揚」を第一に掲げて、地域社会の繁栄のために奉仕する姿勢を説いています。

行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行い、もって国民経済の発展に寄与することである。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものによるべき軌範を定める。

一. 奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一. 信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一. 和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

七十七銀行は、こうした基本理念のもと、地域社会の持続的な発展のためにリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし地域社会と共生する企業となることを目指しています。

具体的には、地域経済の発展に寄与するために、地域への円滑な資金供給とお客さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供を行っているほか、地域経済の活性化のために、企業活動のサポートや各種情報の提供を行っています。さらに、良き企業市民としての観点から、社会貢献活動も継続的に行っています。

本年3月、東日本大震災という国内観測史上最大の自然災害が発生し未曾有の被害をもたらしました。

七十七銀行は、活力に満ち豊かで優しさにあふれる地域社会を一日も早く取り戻すため、地域社会への貢献を積極的に行い、「行是」の理念を全ういたしますとともに、その内容を地域の皆さまに十分にご理解いただけるよう今後とも努力してまいります。

※当行にとっての「地域」とは、当行の主要な営業基盤である「宮城県」を念頭においています。

第 I 部

東日本大震災の発生と当行の取組み

(平成23年5月25日現在)

(1) 東日本大震災の発生

平成23年3月11日14時46分頃、宮城県三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の日本観測史上最大の地震が発生しました。地震直後に発生した巨大津波が太平洋沿岸地域を襲い、5月23日現在の死者・行方不明者数は約2万4千人、建物の被害は全壊・半壊含め約15万棟という甚大な被害が発生しました。被害の全容が明らかになるまでには、まだ相当の期間を要すると見込まれるものの、日本における過去最大の自然災害となることは確実となっております。

当行でも今回の地震や津波により太平洋沿岸地域を中心に、数多くの被害を受けております。5月23日現在、女川支店の行員等11名の安否が未だ確認できておらず、1名が犠牲となったことを確認しており、現在、情報収集ならびに捜索活動に鋭意取り組んでおります。また、店舗については、1店舗（仙台空港出張所）が営業休止しているほか、休止しているATMもあり、現在も早期復旧に向け、全力で取り組んでいるところでございます。

(2) 東日本大震災後の当行の取組み**■営業体制等**

当行の店舗やATMは、地震や津波による建物の損壊や浸水、電気や通信といったライフラインの寸断等により大きな影響を受けましたが、震災翌日の3月12日（土）には18カ店、13日（日）には51カ店で、預金の払戻しやご融資の相談業務などに対応いたしました。しかし、3月14日（月）以降も40カ店前後の店舗が営業できない状況になり、地域の皆さまには大変なご不便をおかけいたしました。

こうした中、地震発生直後から、営業店舗の状況をホームページや新聞紙面等でご案内するとともに、各種お問い合わせに対応するため、震災にかかるご相談専用のフリーダイヤルの設置、預金の払戻しや各種ご相談を受付けるための臨時窓口の設置など、さまざまな対応を行いました。また、3月18日（金）までは、窓口業務の営業時間を午後5時まで2時間延長し、預金の払戻し等に応じるなどの対応をいたしました。

◆震災ご相談専用フリーダイヤルの設置**「震災ご相談専用フリーダイヤル」受付内容**

- ・ 営業店の取扱業務内容およびキャッシュサービスコーナー（ATM）の取扱状況等に関するお問い合わせ
- ・ お客様のお取引に関するご相談

◆臨時窓口設置状況

対象店舗名	設置場所	設置日
気仙沼支店 内 脇支店	旧気仙沼商工会議所	3月20日（日）、21日（月・祝）、29日（火）、30日（火）、 4月7日（木）、15日（金）、18日（月）、29日（金・祝） ※4月22日（金）から5月20日（金）までの平日は常設いたしました。
志津川支店	志津川中学校	3月24日（木）、25日（金）
	入谷公民館	5月11日（水）、18日（水）、25日（水）
女川支店	女川町総合体育館	4月6日（水）、7日（木）、8日（金）、15日（金）、18日（月）、26日（火）
鮎川支店	清優館デパートセンター	4月19日（火）、27日（水）、5月25日（水）

◆営業休止店舗の融資関連臨時相談窓口の設置

お客さまからのご融資に関する相談に対応するため、営業休止店舗のご融資に関する臨時相談窓口を設置し、各種ご相談に対応いたしました。

◆店舗等の移転

店舗の損壊や浸水等によりお客さまの安全確保が難しく休止している店舗について、当面、同一の建物内で複数の支店等が同居して営業する形態（店舗内店舗）で営業を再開しております。

移転した支店等	移転場所	移転日
小松島支店	宮町支店内	平成23年4月12日
矢本支店鳴瀬出張所	矢本支店内	平成23年4月13日
泉崎支店	長町支店内	平成23年4月14日
高森支店	泉パークタウン支店内	平成23年4月15日
志津川支店	米谷支店内	平成23年4月19日
閑上支店	増田支店内	平成23年4月20日
塩釜支店	築港支店内	平成23年4月22日
穀町支店	石巻支店内	平成23年4月26日
湊支店		
渡波支店		
鮎川支店		
女川支店		
新中里支店	気仙沼市三日町 (旧気仙沼商工会議所内)	平成23年5月23日
気仙沼支店 内脇支店		

■便宜のお取扱い等

東日本大震災の影響を踏まえ、各種お取引について当分の間、以下のような便宜なお取扱い等を実施しております。

◆預金払戻し等の便宜なお取扱

1. 預金の通帳・証書をなくされた方は、ご本人様であることを確認して払戻しについて便宜扱いもいたしますのでご相談ください。
(ご本人様を確認できる資料をできる限りお持ちください。)
2. お届けのご印鑑をなくされた方は、拇印を押印していただき払戻しに応じております。
3. 定期預金、定期積金等の期限前払戻し、またはこれを担保とする貸付もご相談ください。
4. このたびの災害による障害のため、支払期日が経過した手形については、関係金融機関と話し合いの上お取立てができますので、ご相談ください。
5. このたびの災害時における不渡処分については、配慮させていただきます。
6. 汚れた紙幣・硬貨のお引換えをいたします。
7. 国債をなくされた場合もご相談ください。
8. 災害の復旧に向けての各種ご融資等につきましても、窓口へご相談ください。

◆大地震に伴う手形交換に関する特別措置

全ての手形交換所におきましては、当分の間、以下の取扱を実施することとなっております。

1. 今回の地震のため不渡となった手形・小切手につきましては、不渡報告への掲載または取引停止処分が猶予されております。
2. 今回の地震のため呈示期間を経過した手形の交換持出および持ち出された手形の決済が可能となっております。

なお、今回の地震に関連して、手形・小切手の取扱に不明な点がある場合は、取引店または最寄の支店にご相談ください。

◆ご融資に関する便宜なお取扱

1. 事業性の資金にかかるご相談・お申込につきましては、事業の状況や今後の復興計画等をうかがい、必要に応じて他の金融機関とも連携をとりながら、弾力的かつ迅速な対応を行います。
2. 貸出条件変更等にかかるご相談・お申込につきましても、可能な限り柔軟な対応を行います。
3. 融資審査に際してご提出を依頼する資料等は、お客さまの実情を踏まえ、必要最小限のものとしたします。
4. ご契約時の必要書類につきましては、既にご提出いただいているものと変更がない場合等は、可能な限り柔軟な対応を行います。
5. 震災による被害の復旧・復興に向けての各種ご融資等につきましても、窓口へご相談ください。

◆ご融資に関する「期日後のお利息」のお取扱

当行では、この度の震災の影響により、やむを得ず延滞となった場合の「期日後のお利息」（遅延損害金）について、免除させていただいております。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災以降、既に預金口座からお引き落としさせていただき「期日後のお利息」（遅延損害金）につきましても、お客さまの口座にお戻しさせていただきます。

対象となるお借入	当行でお使いいただいている事業資金および個人ローン (ただし、カードローン等の当座貸越は除きます)
対象となるお利息	平成23年3月末現在、延滞1ヵ月未満で、かつ被災または当行の店舗休止等のため、ご返済日までに入金ができなかったこと等により生じた「期日後のお利息」(遅延損害金)
お取扱期限	平成23年9月30日まで

注. 遅延損害金：ご返済日に残高不足等により、返済用口座から引落とし等ができなかった場合に、ご返済予定の元金金額に年14%を乗じ計算したお利息。

◆義援金振込み手数料のお取扱

当行では、地方公共団体の災害対策本部などへの義援金振込につきまして、当行本支店あて振込手数料は窓口・ATMともに無料、他行あて振込手数料は窓口扱いに限り無料とする取扱いを行っています。(注1)

また、当行に口座をお持ちの民間企業等への義援金振込につきましては、当行窓口扱いに限り、振込手数料を無料とさせていただいております。(注2)

対象となる義援金振込先等については、当行のホームページや本支店の窓口にてご確認ください。

(注1) 対象となる地方公共団体等の義援金振込先：当行27口座、他行65口座(平成23年5月16日現在)

(注2) 対象となる民間企業等の義援金振込先：当行15口座(平成23年5月16日現在)

◆取引銀行以外でのご預金の払戻

震災の影響により被災地域から避難されている方々が、避難先においてご預金の払戻を円滑に行っていただけるよう、取引銀行以外の金融機関の窓口でもご預金の払戻を行っております。（平成23年5月13日現在）

○避難されている方が、「七十七銀行」に預金口座をお持ちの場合

- ・以下の＜受付銀行一覧＞に記載の114行でご預金の払戻が可能となります。
- ・お取扱概要

対象となるご預金の種類	普通預金（カードローン口座を含みます）、貯蓄預金
払戻金額等	原則として法人・個人の方とも預金残高の範囲内で1口座あたり1日10万円（千円単位）まで
取扱時間	受付銀行の営業店の平日営業時間内
払戻時にご持参いただきたい書類	①預金通帳、②お届けのご印鑑、③運転免許証等のご本人様が確認できる資料 なお、上記資料をお持ちでない場合でも、ご本人様の確認ができれば払戻は可能です。受付銀行窓口でご相談ください。
ご留意事項	払戻には、通常より時間がかかる場合や翌営業日のお取扱となる場合がありますので、予めご了承ください。 また、受付銀行には、本件のお取扱ができない店舗もありますので、ご了承ください。

○避難されている方が、「荘内銀行、山形銀行、岩手銀行、東北銀行、東邦銀行、常陽銀行、筑波銀行、きらやか銀行、北日本銀行、仙台銀行、福島銀行、大東銀行、宮古信用金庫、杜の都信用金庫、石巻信用金庫、気仙沼信用金庫、ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫、石巻商工信用組合、いわき信用組合、相双信用組合」の預金口座をお持ちの場合

- ・七十七銀行本支店および以下の＜受付銀行一覧＞に記載の銀行でご預金の払戻が可能となります。
- ・お取扱概要

対象となるご預金の種類	原則として、普通預金、当座預金等の流動性預金 （定期預金については、個別にご相談ください）
払戻金額等	原則として法人・個人の方とも預金残高の範囲内で1口座あたり1日10万円（千円単位）まで
取扱時間	受付銀行の営業店の平日営業時間内
払戻時にご持参いただきたい書類	①預金通帳、②お届けのご印鑑、③運転免許証等のご本人様が確認できる資料 なお、上記資料をお持ちでない場合でも、ご本人様の確認ができれば払戻は可能です。受付銀行窓口でご相談ください。
ご留意事項	払戻には、通常より時間がかかる場合や翌営業日のお取扱となる場合がありますので、予めご了承ください。 また、受付銀行には、本件のお取扱ができない店舗もありますので、ご了承ください。

＜受付銀行一覧＞（合計114行）

（平成23年5月13日現在）

都市銀行	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、埼玉りそな銀行（計6行）
地方銀行	北海道銀行、青森銀行、みちのく銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、山形銀行、岩手銀行、東北銀行、東邦銀行、群馬銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北越銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、北陸銀行、富山銀行、北國銀行、福井銀行、静岡銀行、清水銀行、大垣共立銀行、十六銀行、三重銀行、百五銀行、滋賀銀行、京都銀行、近畿大阪銀行、池田泉州銀行、南都銀行、紀陽銀行、但馬銀行、鳥取銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、福岡銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、琉球銀行、沖縄銀行、西日本シティ銀行（計58行）
信託銀行	三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行（計4行）
第二地方銀行	北洋銀行、きらやか銀行、北日本銀行、仙台銀行、福島銀行、大東銀行、東和銀行、栃木銀行、京葉銀行、東日本銀行、東京スター銀行、神奈川銀行、大光銀行、長野銀行、富山第一銀行、福邦銀行、静岡中央銀行、岐阜銀行、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、第三銀行、関西アーバン銀行、大正銀行、みなと銀行、島根銀行、トマト銀行、もみじ銀行、西京銀行、徳島銀行、香川銀行、愛媛銀行、高知銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本ファミリー銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行、八千代銀行（計42行）
その他の銀行	イオン銀行、新生銀行、あおぞら銀行、シティバンク銀行（計4行）

○本件に関するご照会専用フリーダイヤル

フリーダイヤル：0120-170-677 【平日：午前9時～午後5時】

■震災復興・金融円滑化への対応

当行では、東日本大震災の影響を踏まえ、被災されたお客さまのご融資に関するご相談にこれまで以上に迅速かつ柔軟に取り組むため、「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全店に設置するなど体制を拡充いたしました。

なお、従来より実施しております金融円滑化にかかるご相談につきましても、本体制により引き続き対応してまいります。

◆中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：震災復興および金融円滑化に関する事業資金のお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談		電話でのご相談
受付日	平日（注1）	土曜日、日曜日、祝日（注1）	全日（注1）
設置場所等	各営業店 （出張所、個人特化店等注2、3を除く）	本店ローンセンター	フリーダイヤル 0120-65-1077
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分
名称	震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」	事業資金にかかる 「休日相談窓口」	フリーダイヤル
設置期限	—	平成24年3月31日（土）	平成24年3月31日（土）

注1. 12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 出張所：JR仙台出張所、長町南出張所、加茂出張所、鳴瀬出張所、松山出張所、仙台空港出張所、エアリ出張所

個人特化店：仙台駅前支店、富沢支店、明石台支店、杜せきのした支店、岩沼西支店

注3. 次の支店をご利用のお客さまの事業性資金にかかるご相談につきましては、従来どおり、泉支店および長町支店にて対応させていただきます。

対応店	ご利用店
泉支店	将監支店、泉パークタウン支店、泉中央支店、高森支店
長町支店	泉崎支店、富沢支店、八本松支店

◆個人のお客さまを対象とした「ご相談窓口」

ご相談内容：個人ローンのお借り入れや毎月のご返済額等に関するご相談

	窓口でのご相談			電話でのご相談
受付日	平日（注1）		土曜日、日曜日、祝日（注1、2）	全日（注1、2）
設置場所等	各営業店	各ローンセンター	各ローンセンター	フリーダイヤル（注3）
営業時間	午前9時～午後3時	午前9時～午後3時	午前9時～午後4時30分	午前9時～午後4時30分
名称	震災復興・金融円滑化 「融資ご相談窓口」	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローン ご返済相談窓口	個人ローンご返済相談 フリーダイヤル
設置期限	—	平成24年3月30日（金）	平成24年3月31日（土）	平成24年3月31日（土）

注1. 12月31日～1月3日および5月3日～5月5日は休業日とさせていただきます。

注2. 各ローンセンターの休業日を除きます。（P26をご参照ください）

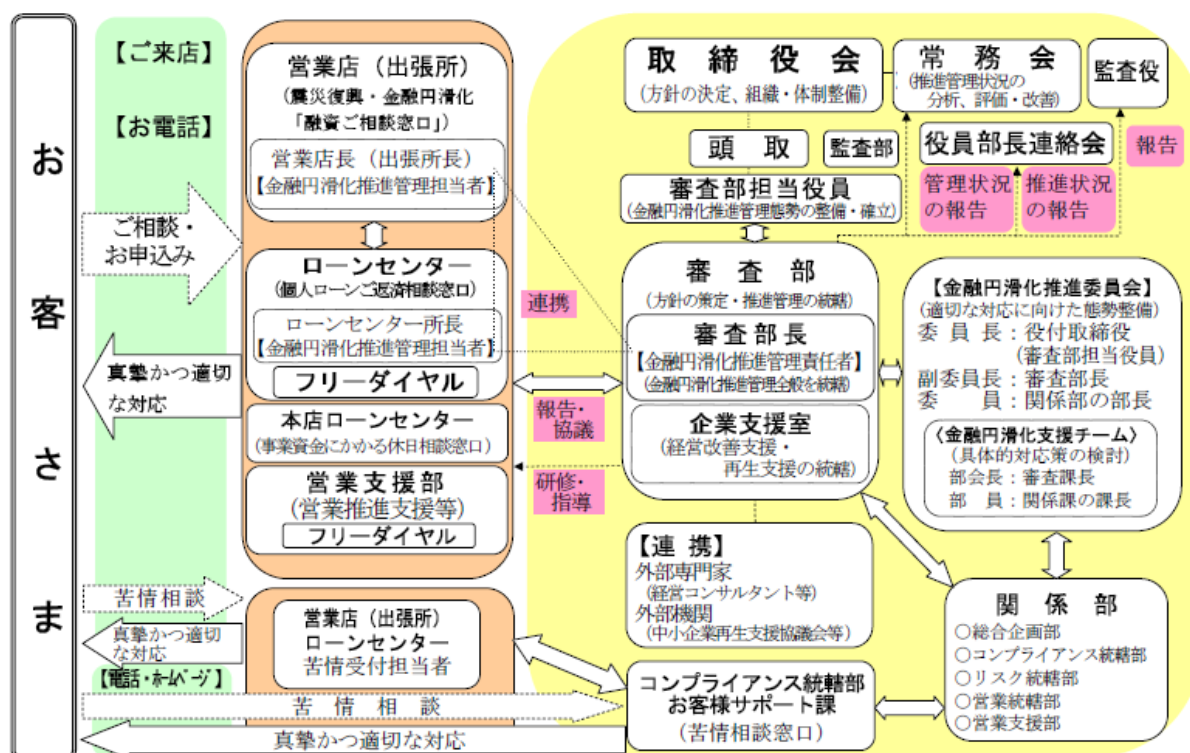
注3. フリーダイヤル番号は下表のとおり。

ローンセンター名	フリーダイヤル	ローンセンター名	フリーダイヤル
本店ローンセンター	0120-06-4377	古川ローンセンター	0120-70-4377
長町ローンセンター	0120-52-4377	岩沼ローンセンター	0120-82-4377
泉ローンセンター	0120-57-4377	石巻ローンセンター	0120-87-4377
仙台東口ローンセンター	0120-58-4377	杜せきのしたローンセンター	0120-89-4377

◆苦情等のご相談に関する専用フリーダイヤル

設置場所	コンプライアンス統轄部 お客様サポート課
フリーダイヤル	0120-3760-77
受付日	月曜～金曜(祝日、12月31日～1月3日を除く)
受付時間	午前9時～午後5時

◆震災復興・金融円滑化推進にかかる行内体制の概要



(3) 復興へ向けた取組み

■震災復興支援に向けた金融機能強化法に基づく国の資本参加の検討
(平成23年4月18日公表)

◆公的資金の申請を検討する目的

今般の大震災は、国内観測史上最大の規模となり、当行の主要営業基盤である宮城県を始め、広範な地域に予見をはるかに超える被害をもたらしました。

当行は、被災された地域、お取引先の深刻な被害の状況等を踏まえ、地域と共にある金融機関として、震災復興に向け国と連携した十分な資金供給をはかり、金融仲介機能を発揮していくことが最優先すべき課題であると考えております。

そのような認識のもと、さらに自己資本を充実させ、地域社会・経済の復興、発展に貢献していく観点から、金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けて検討を開始することといたしました。

◆公的資金の申請の内容

申請の金額、資金の払い込みの時期等については、今般の大震災の影響等を慎重に見極めたうえで決定してまいります。

<金融機能強化法とは>

金融機関の合併や経営統合といった経営体質の改善を目指す地域金融機関に対して、公的資金による予防的資本注入を行うことを目的として平成16年8月に施行され、その後、金融機関の自己資本増加により貸出余力を増強させ、中小企業金融の円滑化を図る目的で、平成20年12月に改正された法律です。

平成23年5月13日に発表された金融担当大臣談話によれば、東日本大震災により、今後、金融機関に様々な影響が生じることを踏まえ、同法を改正（注）するための法案を国会に提出するとしています。

注：「国の資本参加の申請期限を5年間延長する」とともに、震災の影響を受けた金融機関が国の資本参加を受けようとする場合に、「経営責任が問われないことを明確化する」、「収益性・効率性等の向上の具体的な目標を求めない」、「国の資本参加のコストを、平時に求められる水準よりも引き下げ」等の震災の特例を設けるとしています。（出所：金融庁HP）

■震災復興委員会の設置

当行では、東日本大震災による甚大な被害状況を踏まえまして、金融インフラ、お客さまのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しました。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、当行では、「震災復興委員会」の検討を通じてさまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お取引先を支援するために行動してまいります。

「震災復興委員会」の概要

構成メンバー(計8名)	
○ 委員長	頭取
○ 副委員長	副頭取 専務取締役
○ 委員	常務取締役4名(全員)、総合企画部長
※委員会の下部組織として、震災復興検討部会(本部部長計8名で構成)も設置いたしました。	
主な検討事項	
○	お取引先や地方公共団体等、地域の皆さまへの支援策の検討
○	相談受付体制の充実・強化策の検討
○	お客さまからの要望事項の対応策の検討 等
設置日	
平成23年5月2日	

■震災復興支援のためのご融資

当行では、3月16日より、東日本大震災により被害を受けられた皆さまを支援するため、特別金利による「七十七災害対策ローン」のお取扱いを開始いたしました。

4月25日には、未曾有の大震災からの早期復興を一層支援するため、新たに商品内容を拡充した「七十七東日本大震災復興支援ローン」の取扱いを開始いたしました。

◆七十七東日本大震災復興支援ローン

○事業者向けご融資

	無担保口	信保口	オリックス口
取扱店	宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店	宮城県内営業店	宮城県内営業店 福島県内営業店 および盛岡支店
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた法人または個人事業者の方		
お使いみち	運転資金・設備資金		
ご融資限度額	2,000万円以内 ※当行とお取引のない方は1,000万円以内	8,000万円以内	3,000万円以内 ※当行とお取引のない方は1,000万円以内
ご融資期間	10年以内 (据置2年以内)	10年以内	10年以内 (据置2年以内)
ご融資利率	変動金利	固定金利	変動金利 注. ご融資期間1年以内の場合は、固定金利
担保	原則として不要	宮城県信用保証協会の保証	オリックス㈱の保証
保証人	法人：代表者	法人：代表者	法人：代表者
	個人事業者：1名以上 (原則として後継者)	個人事業者：不要	個人事業者：不要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、罹災証明書のご提出が必要となります。 ・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 ・ご融資利率については、お取引店にお問い合わせください。 		

○農業者向けご融資

	無担保口	オリックス口
取扱店	宮城県内営業店、福島県内営業店および盛岡支店	
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた農家の方	東日本大震災により被害を受けた農業法人および農家の方
お使いみち	運転資金(生活資金を含みます。) 設備資金	運転資金・設備資金
ご融資限度額	300万円以内	運転資金：1,000万円以内 設備資金：3,000万円以内
ご融資期間	5年以内	10年以内(据置2年以内)
ご融資利率	変動金利	変動金利 注：ご融資期間1年以内の場合は固定金利
担保	原則として不要	オリックス㈱の保証
保証人	1名以上(原則として後継者)	法人：代表者、個人：不要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、罹災証明書のご提出が必要となります。 ・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 ・ご融資利率は、お取引店にお問い合わせください。 	

○個人向けご融資

	(住宅関連)	(住宅関連以外)		
	リフォーム口	マイカー口	教育口	生活支援口
取扱店	宮城県内営業店、福島県内営業店および盛岡支店			
ご融資対象者	東日本大震災により被害を受けた個人(勤労者、自営業者または年金生活者)の方			
お使いみち	住宅の復旧・修繕に関する資金 (既存の住宅関連ローンの借換資金を含みます。)	自家用車の購入・修理に関する資金 (既存の自動車ローンの借換資金を含みます。)	ご本人および家族の教育関連資金および就学維持に必要な資金	被災による復旧資金 (家財購入、一時的な生活資金等)
ご融資限度額	700万円以内	500万円以内	500万円以内	300万円以内
ご融資期間	20年以内 (据置1年以内)	10年以内	10年以内 (据置5年以内)	10年以内
ご融資利率	変動金利(お取引店にお問い合わせください)			
担保	不 要			
保証人	原則として不要(七十七信用保証㈱の保証)			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、罹災証明書のご提出が必要となります。 ・その他当行所定の条件に該当する方とさせていただきます。 			

■住宅ローン新規ご利用者向けの特別金利

東日本大震災により被害を受けられた方を対象とした、**住宅ローン新規ご利用者向け特別金利**のお取扱いを開始いたしております。

○特別金利の内容

・当初固定金利コース

お借入時に変動金利型住宅ローン(固定金利選択特約付)の固定金利をご選択いただいた場合、当初固定期間のご融資利率を、通常の新規お借入利率よりも**年0.3%**引下げいたします。

・変動金利コース

お借入時に変動金利をご選択いただいた場合、通常の新規お借入利率よりも**年0.2%**引下げいたします。

○お取扱期間

平成23年4月1日(金)～平成23年6月30日(木)

※上記期間にお申込みを受付したものを対象といたします。なお、お取扱期間は延長する場合がございます。

第Ⅱ部
地域社会への貢献

■地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

「地域密着型金融」とは、「お客様との親密な長いお付き合いの中で蓄積してきた情報を基に行っていく銀行取引」のことです。当行の地域密着型金融の推進に関する基本的な理念は、「地域貢献に関する考え方」（P1）に記載した行是の理念そのものであり、行動の軌範として役職員に深く浸透しています。

七十七銀行では、こうした基本的な理念に基づき、以下を中期経営計画に定めています。当行はこの理念の実現に向け、これまで以上に地域社会の発展に貢献してまいります。

1. 目指す銀行像（中期経営計画「当行が目指す銀行像」）

「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」
ベスト クリエイティブ バンク

2. ステークホルダーに対する貢献（中期経営計画「重点施策」より）

（1）地域経済発展への貢献

地域産業構造変換への対応、地元企業の育成・再生支援に取り組めます。

（2）顧客満足度の向上

コンサルティング能力の向上とホスピタリティの追求により顧客満足度の向上を図ります。

■平成22年度地域密着型金融推進計画の進捗状況

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○創業・新事業支援機能等の強化

技術・アイデア面に優位性を有する創業・新事業進出企業に対し、宮城県における創業・新事業関連融資制度を活用した積極的な資金供給のほか、中小企業基盤整備機構、東北大学および東北イノベーションキャピタル等外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援や、ビジネスマッチング情報の提供による販路拡大支援など、投融資以外の面からも支援を実施しました。

目	標：創業・新事業支援実績件数：50件
実	績：73件（うち創業・新事業支援融資実績59件／317百万円）

○事業承継、相続対策ニーズへの積極対応

取引先企業のオーナーや資産家の皆さまが抱える事業承継や相続に関する相談に積極的に対応し、自社株評価や相続税の概算評価等を通じて問題点を共有したうえで解決の方向性を提案する活動を強化しました。

また、営業店長をはじめとした行員向けに外部専門家講師による事業承継に関する休日勉強会を実施する等、行員の相談対応力の向上に努めました。

目	標：事業承継・相続提案件数：100件
実	績：226件

○その他の取組み

経営改善支援取組み率：9.1% ＝経営改善支援取組み先数633件／期初債務者数6,981先〔正常先を除く〕				
ランクアップ率：11.5% ＝ランクアップ先数73先／経営改善支援取組み先数633先〔正常先を除く〕				
再生計画策定率：36.2% ＝再生計画策定先229先／経営改善支援取組み先数633先〔正常先を除く〕				
<経営改善支援等の取組み実績>				
	期初 債務者数	うち経営 改善支援 取組み先	うちランク アップ先数	うち再生 計画策定先
要注意先(要管理先を除く)	6,069先	559先	62先	187先
要管理先	138先	30先	8先	17先
破綻懸念先	525先	42先	2先	23先
実質破綻先	222先	2先	1先	2先
破綻先	27先	0先	0先	0先
合 計	6,981先	633先	73先	229先
<再生計画策定先内訳>				
	先 数	うち平成 22年度 策定先		
中小企業再生支援協議会の活用による再生計画策定先	5先	0先		
整理回収機構の活用による支援決定先	1先	0先		
当行独自の再生計画策定先	223先	94先		
合 計	229先	94先		

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

○資金調達手段多様化への取組強化

中小企業の皆さまに対し円滑な資金供給を行うため、財務制限条項を活用した融資や動産担保を活用した融資の積極的な推進を行いました。

目 標：財務制限条項活用融資実行金額：10,000百万円
実 績：119件／5,578百万円

目 標：ABL取扱件数：10件
実 績：9件

○行員の目利き能力の向上

中小企業に対する融資判断に際し、赤字、債務超過等の事象のみで画一的に判断することなく、経営実態や特性を踏まえて行うことができるよう、行員向けの研修や休日勉強会のカリキュラムに自動車関連産業をはじめとした取引先企業の工場見学を取入れる等、行員の目利き能力の向上に取り組んでいます。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○ビジネス商談会の開催

平成22年度は、国内3回、海外2回（中国上海市、香港）の合計5回の商談会を開催いたしました。

ビジネス商談会による情報提供を中心としたビジネスマッチング情報提供件数は、目標を大幅に上回るなど、取引先の皆さまの販路拡大に貢献しました。

目 標	： ビジネスマッチング情報提供件数：1,500件
-----	--------------------------

実 績	： 2,804件
-----	----------

■地域密着型金融推進計画（平成23年度）

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○創業・新事業支援機能等を強化します。

目 標	： 創業・新事業支援実績件数：50件
-----	--------------------

○事業支援・経営改善支援機能等を強化します。

○事業承継、相続対策ニーズに積極的に対応します。

目 標	： 事業承継・相続提案件数：200件
-----	--------------------

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○資金調達手段多様化への取組みを強化します。

目 標	： A B L（アセット・ベース・レンディング：動産担保融資）取扱件数：10件
-----	---

○行員の目利き能力の向上を図ります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

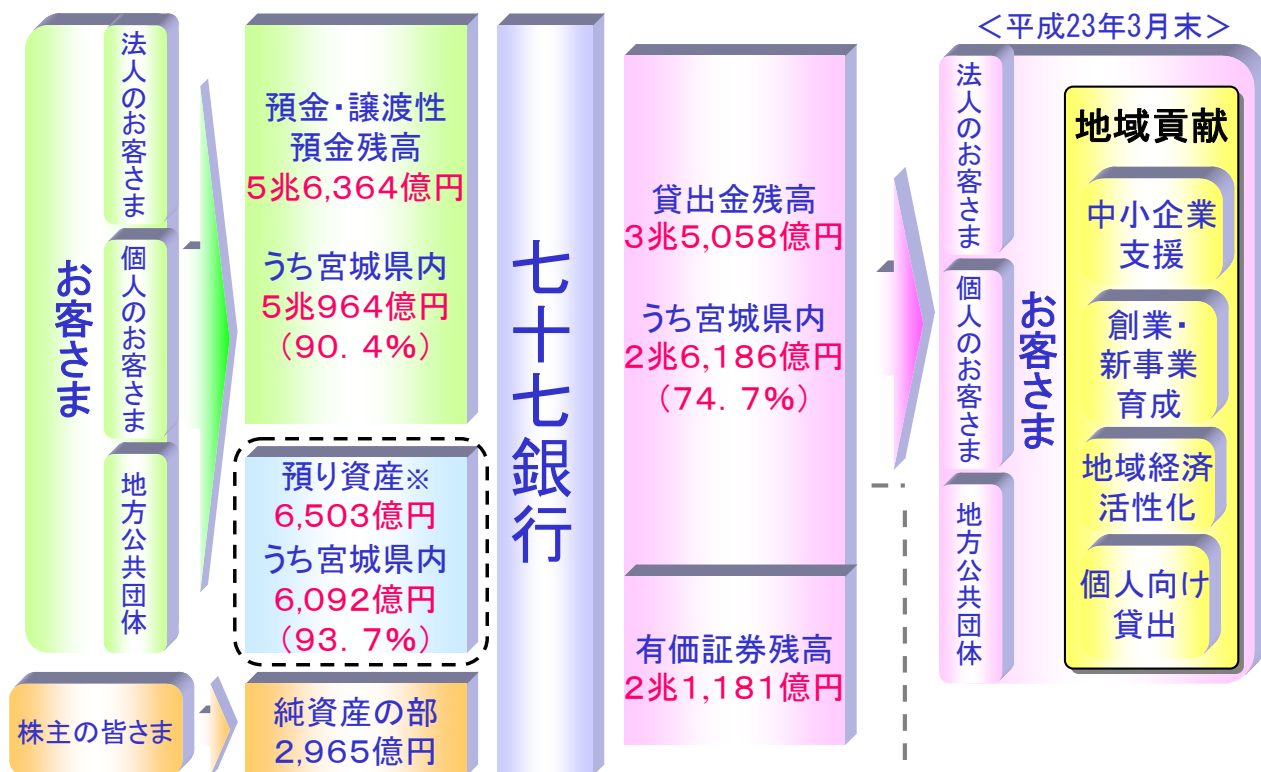
○食製品および工業製品を対象としたビジネス商談会を開催します。

目 標	： ビジネスマッチング情報提供件数：1,500件
-----	--------------------------

○自動車関連産業やアグリビジネス等、地場産業の発展を支援します。

(1) 貸出業務全般

七十七銀行は、地域への円滑な資金供給と利用者の皆さまのニーズに合わせた商品・サービスの提供のため、利用者の皆さまからお預かりした預金等を、以下のように運用しています。



※「預り資産」は、外貨預金を除き当行の運用資産ではありません。

■業種別貸出金の状況

貸出金の業種別宮城県内向け割合をみると、貸出金残高ベースでは14業種中8業種において宮城県内向けが7割以上となっています。また、貸出先数ベースでは金融・保険業を除くすべての業種で宮城県内向けが8割を超えています。このように当行は、宮城県内のそれぞれの業種に対して、資金供給者として重要な役割を担っています。

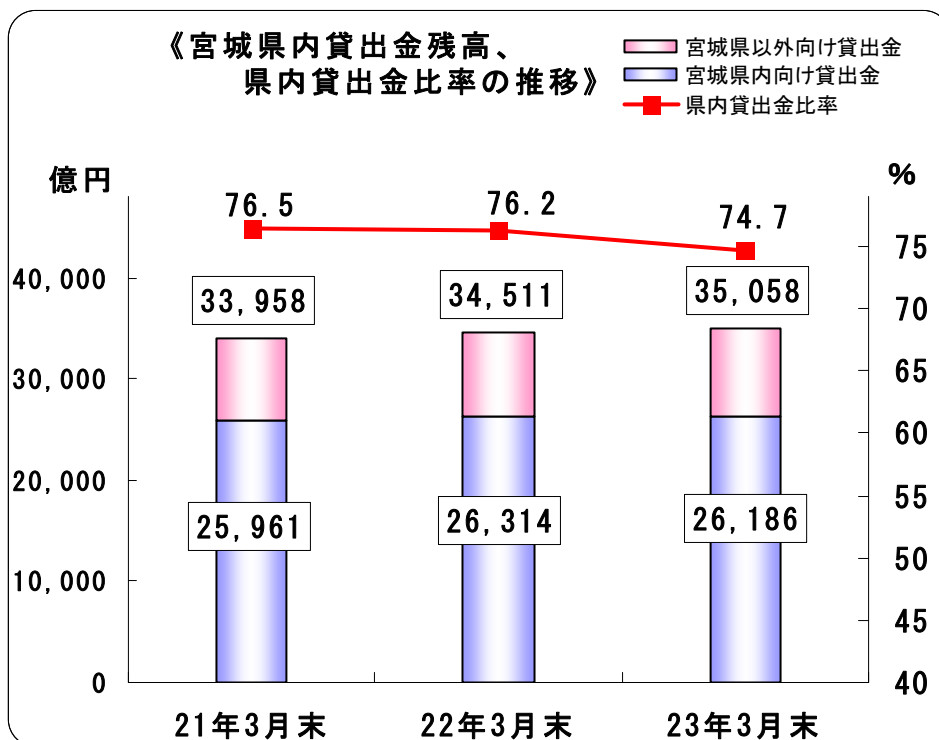
＜平成23年3月末＞

(単位：億円、先)

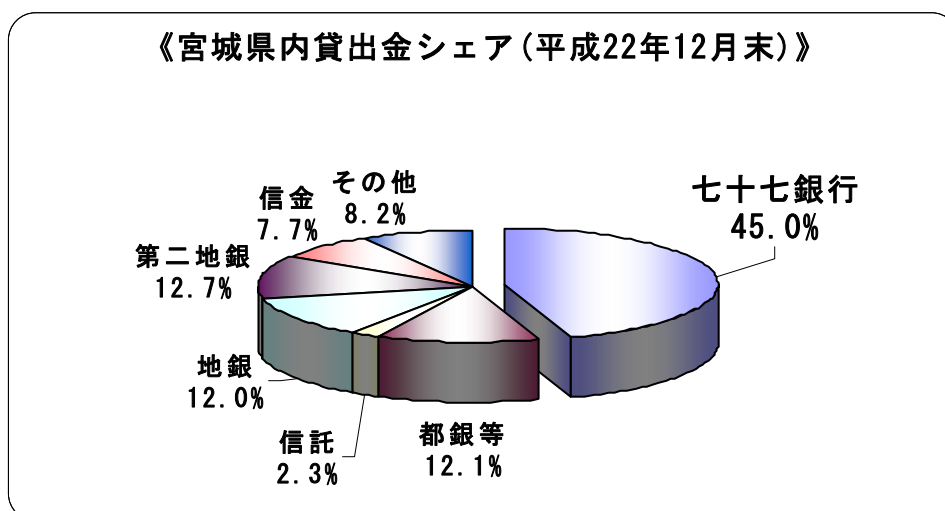
	貸出金残高	うち宮城県内向け		貸出先数	うち宮城県内向け	
			同比率			同比率
製 造 業	3,474	1,701	49.0%	1,705	1,432	84.0%
農 業、林 業	28	24	85.8%	101	91	90.1%
漁 業	49	44	89.1%	52	43	82.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	6	48.8%	14	13	92.9%
建 設 業	1,384	1,278	92.3%	2,588	2,477	95.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	719	586	81.6%	31	25	80.6%
情 報 通 信 業	409	129	31.6%	186	164	88.2%
運 輸 業、郵 便 業	635	279	44.1%	451	404	89.6%
卸 売 業、小 売 業	3,364	2,655	78.9%	3,192	2,868	89.8%
金 融 業、保 険 業	2,777	442	15.9%	84	32	38.1%
不動産業・物品賃貸業	5,303	4,105	77.4%	3,002	2,758	91.9%
その他サービス業	2,542	894	35.2%	3,786	3,466	91.5%
地 方 公 共 団 体	6,497	6,427	98.9%	57	51	89.5%
そ の 他	7,858	7,609	96.8%	160,681	154,722	96.3%
合 計	35,058	26,186	74.7%	175,930	168,546	95.8%

■宮城県内向け貸出金の状況

当行の貸出金のうち、約75%が宮城県内向け貸出となっています。また、宮城県内における当行の貸出金シェアは、45.0%（平成22年12月末現在）と高水準を維持しています。



<参 考>



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(2) 中小企業金融円滑化への取組み

当行の貸出は、残高ベースで約33%が中小企業のお客さま向けとなっています。また、貸出先数(個人、地方公共団体を除く)では、貸出先の約97%が中小企業のお客さまです。

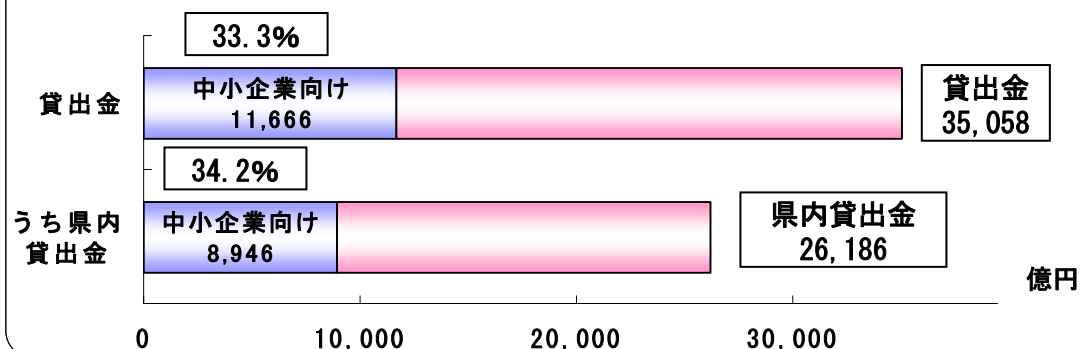
当行は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化への取組みは経営の根幹であると認識し、お客さまからのご相談・お申し込みに対応するため、全営業店に震災復興および金融円滑化に関するご相談窓口を設置し、地元中小企業への安定的な資金供給と継続的な支援に努めています。

■ 中小企業向け貸出金の状況

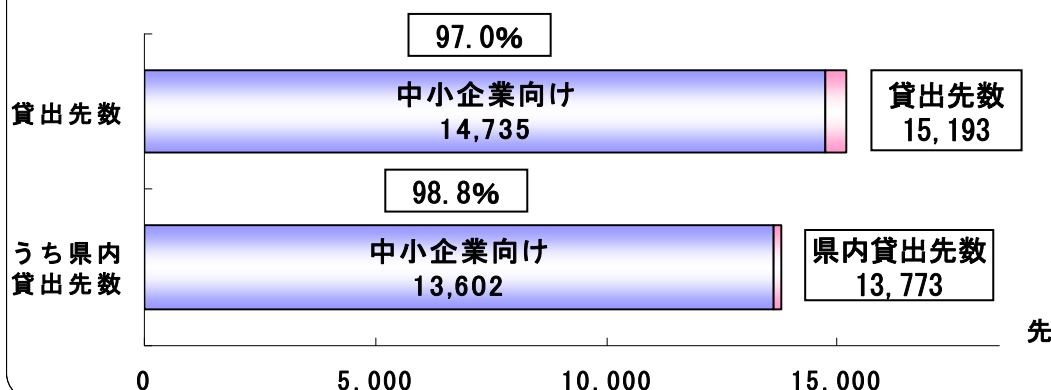
(単位：億円、先)

	貸出金 残高	うち中小 企業向け		貸出先数 (個人、地方公 共団体除く)	うち中小 企業向け	
		金額	同比率		金額	同比率
平成22年3月末	34,511	11,473	33.2%	14,927	14,471	96.9%
うち宮城県内向け	26,314	8,932	33.9%	13,540	13,368	98.7%
平成23年3月末	35,058	11,666	33.3%	15,193	14,735	97.0%
うち宮城県内向け	26,186	8,946	34.2%	13,773	13,602	98.8%

《中小企業向け貸出金残高(平成23年3月末)》



《中小企業向け貸出先数(平成23年3月末)》

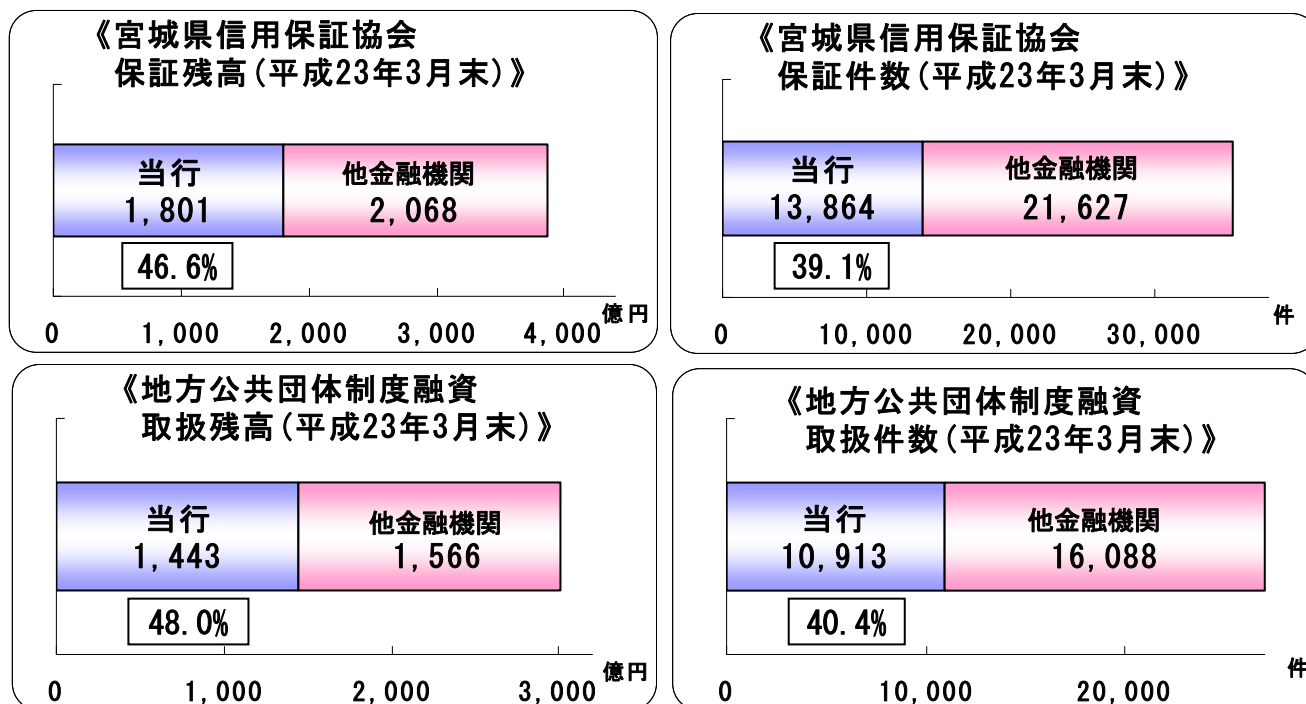


(参考) 宮城県内の従業者数300人未満の事業所数は約105千事業所(総務省「事業所・企業統計調査報告:平成18年10月1日」)であり、当行は宮城県内中小企業のほぼ8社に1社に対して貸出を行っていることとなります。

■宮城県信用保証協会付貸出・地方公共団体制度融資への取組状況

当行は、宮城県信用保証協会と連携し同協会保証付貸出を推進しています。同協会保証付貸出の当行の取扱シェアは残高で約47%、件数で約39%となっています。

また、地方公共団体の制度融資も積極的に推進しており、当行の取扱シェアは残高で約48%、件数で約40%となっています。



《主な保証協会保証付融資商品と当行取扱状況(平成23年3月末)》

商品名(制度名)		商品の概要等	取扱件数(件)	残高(億円)
体制な 度地 融方 資公 商共 品団	宮城県中小企業経営安定資金	宮城県内の中小企業を対象とし、一般資金と売掛債権担保活用資金、セーフティネット資金に区分されます。	5,631	1,039
	仙台市中小企業育成資金	仙台市内の中小企業を対象とし、振興資金と経済変動対策資金に区分されます。	2,501	270
	市町村中小企業振興資金	市町村の制度要綱に基づき、市町村長が認める企業を対象とした制度融資です。	1,962	96
事業者ローン(県信保口) (制度名:合理化資金保証)		宮城県内で3年以上同一事業を営み、銀行が特に推薦する中小企業にご融資します。	67	7
中小企業特定社債保証		純資産が1億円以上の中小企業が発行する社債に銀行と共同保証します。なお、財務要件を満たす必要があります。	26	24
事業者カードローン(県信保口) (制度名:事業者カードローン 当座貸越根保証)		ご契約極度額の範囲内であれば、いつでも自由にお使いいただけます。	1,518	78

※事業者カードローン残高は極度額を記載しています。

■その他金融円滑化への取組状況等

◆景気対応緊急保証制度等への取組状況

当行では、地域の中小企業の皆さまの資金繰り円滑化に向けた支援を一層強化するため、平成20年10月に要件が緩和されたセーフティネット5号の認定を活用した景気対応緊急保証制度等について、融資取引の有無にかかわらず訪問やダイレクトメールの送付などにより幅広く制度のご案内を行うなど積極的な取組みを行いました。

その結果、平成23年3月末までの取扱いは3,478件/746億円となり、多くの資金需要にお応えすることができました。

◆営業店長による訪問運動を通じたお客さまとの接点増加

平成22年度上半期には約2万3千先、同下半期には約2万4千先の法人・個人のお客さまへ営業店長を中心に訪問する運動を実施し、それ以後も随時訪問を継続するなどお客さまとの接点増加に努めています。

訪問の際には、営業店長自らがお客さまの生の声をお聞きするとともに、今後の資金繰りを含めたお客さまの経営課題や資産運用の悩み等を承り、問題解決に向けたアドバイスを実施しています。

◆企業支援室によるサポート

当行では、企業活力を十分に発揮できていないお取引先企業の事業再生に向けた支援ならびに経営改善支援を行うため、「企業支援室」を設置しています。

事業再生が必要と判断されるお取引先企業に対しては、最適な再生手法の選定から実行までのきめ細かな支援活動を行います。また、財務内容に課題を抱えるお取引先企業にたいしては、経営改善計画の策定支援やコンサルティングの実施などのサポート活動を行っています。

◆77成長基盤支援ファンド

地域経済発展への更なる貢献を図るため、日本銀行が導入した「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の趣旨を踏まえ、「成長基盤分野に関する取り組み方針」を策定するとともに、平成22年8月より自動車、医療、介護、環境、農林水産関連の5業種を対象とした「77成長基盤支援ファンド」の取扱いを開始しました。

本ファンドの活用により、成長基盤分野に対する取り組みの強化を図るとともに、今後ともお客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。

◆77環境配慮型企业支援ローン

当行は、環境省の「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」に基づき（財）日本環境協会より利子補給金が交付される「77環境配慮型企业支援ローン」の取扱いを開始しました。CO₂排出量の削減など、地球温暖化対策へ取り組むお客さまを積極的に支援し、地域社会発展への更なる貢献を図るとともに、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

◆中小企業向け融資商品

当行では、その他にも中小企業のお客さま向けの以下のような融資商品を取り揃え、中小企業金融の円滑化に取り組んでいます。

《主な融資商品と取扱状況(平成23年3月末)》

商品名	商品の概要等	取扱 件数 (件)	残高 (億円)	県内
				比率
77パートナー スペシャルファンド	一定の財務要件を満たす優良企業を対象とした商品です。融資期間中の財務指標の変化に応じて金利を変更する財務制限条項をつけており、同条項を活用することで担保・第三者保証人を不要とするとともに、低利の固定金利資金を提供しています。	605	185	90.8%
77パートナー チャレンジファンド	一定の財務要件を満たす中堅・中小企業を対象とした無担保・第三者保証人不要の固定金利商品です。	449	60	93.8%
七十七社会貢献活動 支援ローン	環境保護関連活動、育児支援関連活動など、社会貢献活動にかかる資金としてご利用いただける融資商品です。	4	0.5	34.7%
77医療・福祉 ローン	病院や診療所、老人福祉施設など向けの融資商品です。	203	146	90.3%
77アグリパートナー 50	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「無担保・第三者保証人不要」のご融資です。融資金額は最大5千万円、融資期間は最大7年であり、運転資金・設備資金にご利用いただけます。	3	0.3	100.0%
77アグリビジネス ローン 〈アクティブ〉	農業法人および農業を営む個人のお客さま向けの「スピード回答」「無担保・第三者保証人不要」のご融資で、運転資金・設備資金にご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。	20	0.5	96.1%
77ビジネスローン 〈フォワード30〉	当行との融資取引1年以上の中小企業および医療法人のお客さまに、運転資金としてご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要を特徴としているあいおいニッセイ同和損害保険㈱の信用保険を活用した融資商品です。 ※保険料は当行が負担いたします。	200	13	95.3%
77ビジネスローン 〈アクティブ30〉	〈アクティブ30〉は当行と融資取引のあるお客さまに、〈アクティブ10〉は融資取引のないお客さまにご利用いただけます。いずれも無担保・第三者保証人不要を特徴としています。また、融資期間は最長5年であり、運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金にもご利用いただけます。 ※オリックス㈱の保証がご融資の際に必要なになります。	317	14	95.5%
77ビジネスローン 〈アクティブ10〉		12	0.1	88.9%

(3) 個人向け貸出業務

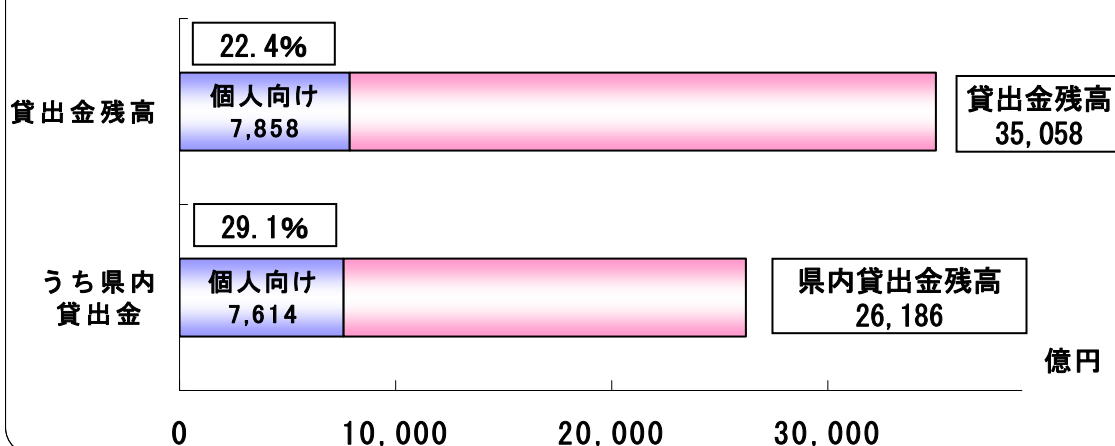
■ 個人向け貸出金の状況

当行の個人向け貸出比率は残高ベースで約22%となっています。また、宮城県内に限れば、残高の約29%が個人向けとなっています。

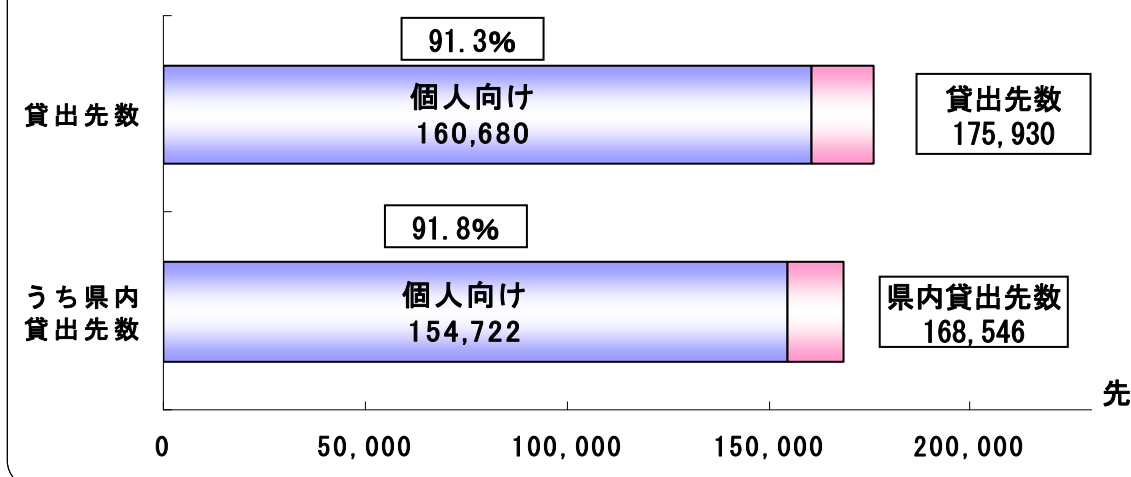
(単位：億円、先)

	貸出金 残高	うち		貸出先数	うち	
		個人向け	同比率		個人向け	同比率
平成22年3月末	34,511	7,775	22.5%	179,509	164,525	91.7%
うち宮城県内向け	26,314	7,521	28.6%	171,920	158,330	92.1%
平成23年3月末	35,058	7,858	22.4%	175,930	160,680	91.3%
うち宮城県内向け	26,186	7,614	29.1%	168,546	154,722	91.8%

《個人向け貸出金残高(平成23年3月末)》



《個人向け貸出先数(平成23年3月末)》



■住宅ローンの取扱状況

当行の住宅ローンは、残高、件数ともに増加傾向にあります。当行の住宅ローンのうち、残高、件数とも約97%が宮城県内向けの取扱いとなっています。

(単位：億円、件)

	住宅ローン 残高	うち		住宅ローン 件数	うち	
		県内向け	同比率		県内向け	同比率
平成22年3月末	6,943	6,747	97.2%	55,413	53,874	97.2%
平成23年3月末	7,080	6,888	97.3%	55,776	54,275	97.3%

(参考) 宮城県内の持ち家世帯数は521千世帯(総務省「平成17年国勢調査報告：平成17年10月1日」)であり、当行は宮城県内持ち家世帯のほぼ10世帯に1世帯に対して貸出を行っていることとなります。

■個人向け融資商品の取扱状況

当行では、以下のような融資商品を取り揃え、個人のお客さまの様々な資金ニーズに対応しています。

《主な融資商品と取扱状況(平成23年3月末)》

商品名	商品の概要等	残高 (億円)	県内 比率
		住宅ローン	住宅の新築・増改築、建売住宅・マンション・土地の購入など住まいづくりのための資金調達、または他の金融機関で借入れしている住宅ローンのお借換えを目的としたローンです。
くらしあっぷ ローン	ライフプランや目的に合わせて、マイカープラン、教育プラン、フリープラン、フリープランワイドの4種類をご用意しています。全て保証会社保証付の無担保・保証人不要のローンです。	103	96.4%
カードローン	当座貸越専用口座を開設するとともに、専用カードを交付し、そのカードにより現金自動支払機を利用して貸付けいたします。所定の極度額の範囲内であれば、反復して自由に借入可能なローンです。	212	94.6%
77モビットα (アルファ)	上記カードローンのうち、消費者金融会社の(株)モビットと保証提携しているカードローンです。24時間365日、電話、郵送、ファックス、インターネット、携帯サイトで簡単かつ短時間で申込みいただけ、審査結果はスピード回答いたします。また、当行とお取引がなくても申込可能となっています。	45 (注)	96.9%

・平成23年1月、お子さまの在学期間中の教育資金お借入れに関する多様なニーズにお応えし、教育ローンの利便性向上を図るため、カードローンタイプの教育ローン「77教育カードローン」の取扱いを開始しました。
・上記のほか、居住用不動産に根抵当権を設定することにより反復してご利用できる資金使途が自由な「よゆうのローン」、各市町村と提携した提携ローンなどがあります。

注：「77モビットα(アルファ)」は、平成22年4月19日に「77モビット」の商品内容をリニューアルし取扱いを開始しています。したがって、「77モビットα(アルファ)」の残高には「77モビット」の残高を含んでいます。

■取引チャネルの状況

◆ローンセンター

宮城県内8カ所に、個人向けローンを専門的に取扱う拠点としてローンセンターを設置しており、住宅ローンでは当行全体の取扱件数の約5割を取扱っています。

県内5カ所のローンセンターでは土曜・日曜営業を、県内3カ所のローンセンターでは日曜営業を行っており、より便利にご利用いただけます。

《ローンセンターの取扱状況：平成22年度》

(単位：件、%)

		当行住宅ローン
当行全体の取扱件数	a	5,084
ローンセンターの取扱件数	b	2,385
ローンセンターの取扱比率	$b \div a$	46.9

◆取引チャネルの多様化等

お客さまの利便性を高めるため、取引チャネルの多様化を進めています。

当行ホームページでは、窓口にご来店いただくことなく、住宅ローンをはじめとした各種個人ローンのお申し込み（仮審査お申込）ができる「77ローンサービス」を行っています。※ご融資契約の際にはご来店が必要です。

また、当行ホームページには、住宅関連の総合情報を提供するサイト「77住まいづくり応援プラザ」を掲載しており、個人のお客さまのライフプランに合わせた各種情報やコミュニケーション機能をご利用いただけます。

《取引チャネル別消費者ローン受付状況：平成22年度》

(単位：件)

		住宅ローン	くらしあっぷローン等	77モビットα等	合計
店	頭	6,705	6,713	3	13,421
電	話	—	—	1,275	1,275
F	A	—	1,111	113	1,224
インターネット		236	986	257	1,479
郵	送	—	1,621	224	1,845
携帯サイト		—	—	1,367	1,367
合 計		6,941	10,431	3,239	20,611

(1) 店舗網等各種チャネルの整備

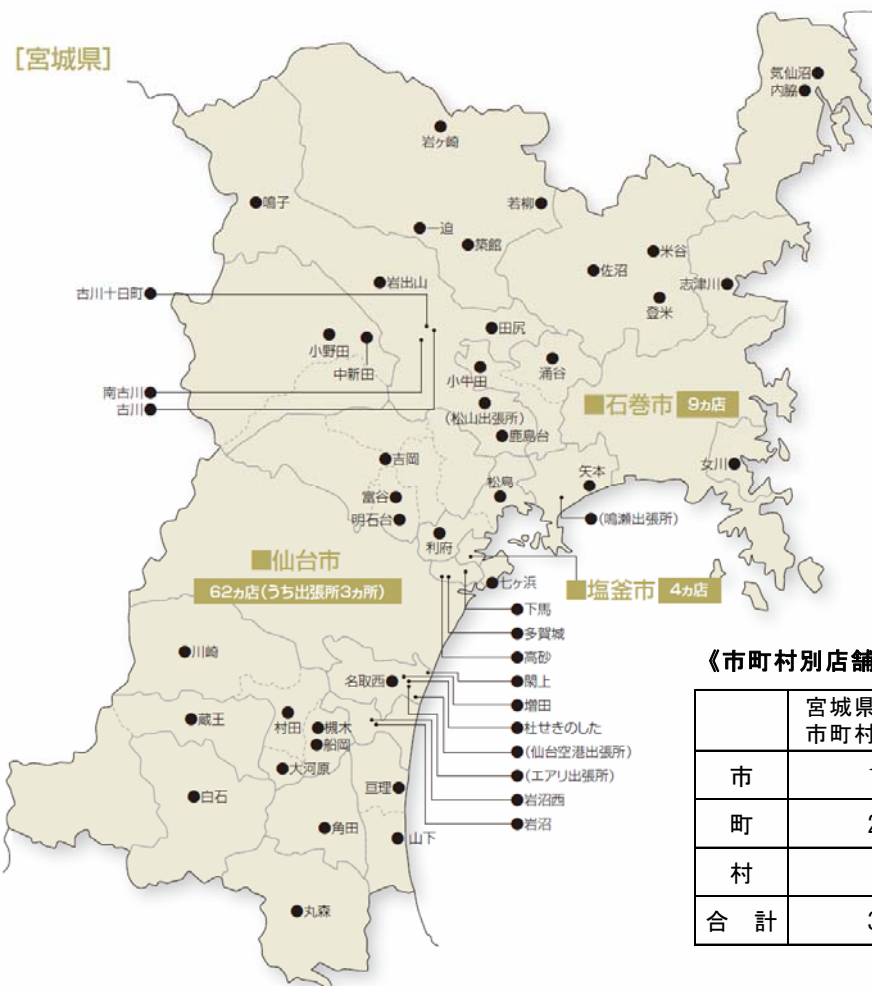
■ 有人店舗の状況

◆ 店舗網

当行は、出張所を含め142カ店のうち、宮城県内に128カ店を展開しています。

(平成23年2月末現在)

※平成23年5月26日現在、東日本大震災の影響により、営業を休止している店舗や別の場所に移転（店舗内店舗等）し営業を行っている店舗がございます。



《市町村別店舗設置状況：平成23年2月末》

	宮城県内 市町村数	当店店舗有	
		当行店舗有	店舗数
市	13	13	107カ店
町	21	18	21 //
村	1	0	0 //
合計	35	31	128 //

◆ お客さまのご来店状況

当行の宮城県内の店舗では、一日あたり約159千件のご利用をいただいています。

《お客さまご利用件数》

	総ご利用件数	うち 宮城県内店舗 ご利用件数	一日平均	
			一日平均	一店舗平均
窓口ご利用件数	5.6 百万件	5.3 百万件	23,972 件	169 件
A T Mご利用件数	45.1 //	44.0 //	134,563 //	1,060 //
合計	50.7 //	49.3 //	158,535 //	1,229 //

※平成22年4月1日から平成23年2月28日までの件数

※「窓口ご利用件数」は窓口での受付件数を、「A T Mご利用件数」は店舗内A T Mのご利用件数を示しています。

3. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

◆休日営業等への取組み

当行では、お客様の利便性向上のため、「相談プラザ」や「ローンセンター」において、休日営業等を実施し、お客さまにより便利にご利用いただけるよう努めています。

また、富沢支店および蛇田支店では、相談業務の受付時間を平日午後4時30分まで延長しております。

なお、各ローンセンターでは、個人のお客さまを対象とした「個人ローンご返済相談窓口」を、本店ローンセンターでは、中小企業や個人事業主のお客さまを対象とした事業資金にかかる「休日相談窓口」を設置いたしております。

《相談プラザ・ローンセンターの営業日・営業時間》

相談プラザ・ローンセンター名	営業日・営業時間
エアリ相談プラザ (「イオンモール名取エアリ」内)	年中無休：午前10時～午後10時
明石台相談プラザ(明石台支店内)	平日：午前9時～午後5時 土・日・祝日：午前10時～午後5時 (12月31日～1月3日は除く)
泉中央相談プラザ(泉中央支店2階) 長町相談プラザ(長町支店2階)	平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 (土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)
仙台駅前相談プラザ(仙台駅前支店内)	平日：午前9時～午後4時30分
本店ローンセンター	平日：午前9時～午後3時 土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 (土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)
長町ローンセンター 泉ローンセンター 仙台東口ローンセンター	平日・土曜・日曜：午前9時～午後4時30分 (土・日以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)
古川ローンセンター 岩沼ローンセンター	平日：午前9時～午後3時 日曜：午前9時～午後4時30分 (日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)
石巻ローンセンター	平日・日曜：午前9時～午後4時30分 (日曜以外の祝日、5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)
杜せきのしたローンセンター	平日・土・日・祝日：午前9時～午後4時30分 (5月3日～5日、12月31日～1月3日は除く)

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜のご来店、および古川・岩沼の各ローンセンターへの日曜のご来店につきましては、事前の予約が必要です。

※エアリ相談プラザにつきましては、平成23年5月15日現在、震災の影響により、営業時間を変更しております。

■ATMの状況

◆当行のATMネットワーク

当行は、宮城県内のキャッシュサービスコーナー372カ所(店舗内128、店舗外244)に、ATM874台を設置しています。
(平成23年2月末現在)

《ATM設置状況》平成23年2月末現在

(単位:カ所、台)

キャッシュサービスコーナー (ATM設置台数)		うち宮城県内
店舗内	140	128
店舗外	247	244
合計	387 (901)	372 (874)

《ATMのご利用件数》

総合計	うち宮城県内キャッシュサービスコーナー			
	75.1百万件	一日一台あたり		
76.4百万件		286件	店舗内 249件	店舗外 356件

※平成22年4月1日から平成23年2月28日までのご利用件数(店舗外ATMを含む)を示しています。

◆提携ATMの状況等

イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行およびイオン銀行とATM利用提携を行っており、全国約3万7千台のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等の取引がご利用いただけます。

《提携コンビニATM等の状況(平成23年3月末)》

(単位:カ所、台)

	キャッシュサービスコーナー		ATM設置台数	
		うち宮城県内		うち宮城県内
セブン銀行	14,036	326	15,363	339
イーネット	11,002	298	11,056	298
ローソン・エイティエム・ネットワークス	8,591	160	8,591	160
イオン銀行	1,661	24	1,818	27

※東日本大震災の影響により休止中のキャッシュサービスコーナー、ATMを含みます。

※ローソン・エイティエム・ネットワークスの宮城県内の数値は当行管理分のみ。

以下の提携金融機関ATMでは、平日お引出し手数料無料でご利用いただけます。
また、日本全国すべての提携金融機関でも当行キャッシュカードがご利用いただけます。
※各金融機関所定の手数料がかかります。

《平日お引出し手数料無料でご利用いただける提携金融機関等》

	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日 8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日 9:00～18:00
ATM相互利用サービス	東北銀行、北日本銀行	平日 8:45～18:00

※当行以外の上記提携金融機関のキャッシュカードも当行ATMで平日お引出し手数料無料でご利用いただけます。

※上記以外の時間帯については、各金融機関所定の手数料となります。

※宮城県外の一部のATMでは、手数料がかかる場合がございます。

※みやぎネット参加金融機関および北日本銀行の法人カードは本サービスの対象外となります。

◆キャッシュカードを利用する取引にかかるセキュリティ強化への取組み

当行では、社会問題化しているキャッシュカードの偽造・盗難・詐取および振り込み詐欺等の被害拡大防止への対応といたしまして、個人のお客様を対象に、平成23年4月18日(月)より、キャッシュカードによる1日あたりの払戻限度額を100万円に変更しております。

なお、「手のひら静脈」を登録しているICキャッシュカードは、当行のATM利用に限り1日200万円までご利用が可能です。

※払戻限度額の変更をご希望のお客さまは、営業店の窓口にお問い合わせください。

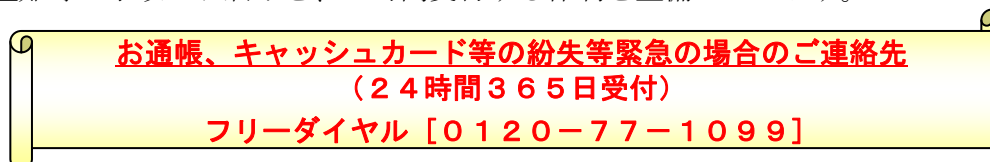
◆通帳繰越機能付記帳機の設置

当行では、通帳繰越機能付記帳機を116カ店/118台設置しております。(平成23年2月末現在)

また、上記のうち39カ店/40台につきましては、お客様により便利にご利用いただけるよう通常平日午後3時までの稼働時間を午後4時30分(ただし、エアリ出張所については平日午後8時)まで延長しております。

■休日におけるお客さまのトラブル対応

偽造・盗難キャッシュカード被害の未然防止策として、お客さまからのキャッシュカード紛失・盗難等の事故のお届けを、24時間受付する体制を整備しています。



※A T M操作時にトラブルが発生した場合は、キャッシュサービスコーナーに備付のガイドフォンをご利用下さい。

■チャネル多様化の取組状況

当行は、お客さまの多様なニーズにお応えし、店舗にご来店いただかなくとも直接ご利用いただけるよう、以下のようなダイレクトチャネルを充実させてまいりました。

◆テレフォンバンキング

電話による残高・入出金照会、振替、振込がご利用いただけるサービスです。お取引時間は平日の9時から19時までで、自動音声による対応とオペレーターによる対応があります。

また、ご住所の変更手続や1日あたりのキャッシュカード払戻し限度額の引下げ等もご利用できます。

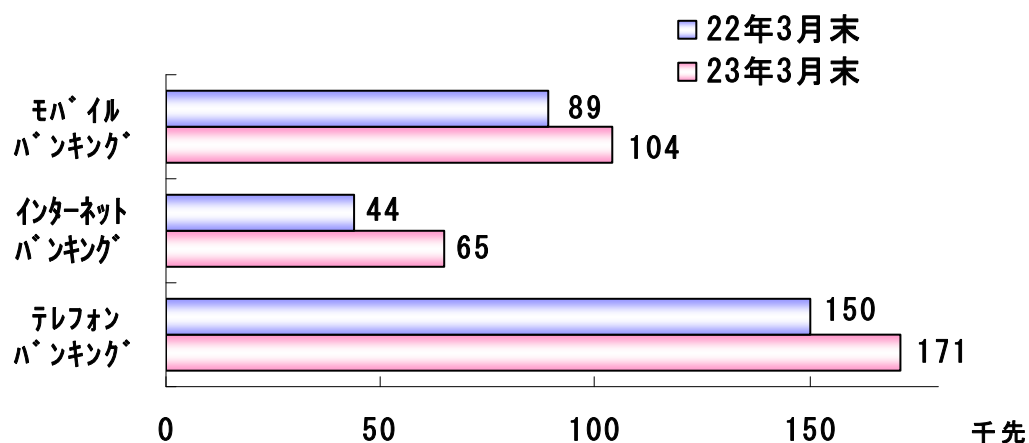
◆インターネットバンキング

お客さまのパソコンからインターネットによりお取引いただくサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、定期預金作成・解約予約、投資信託取引、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。

◆モバイルバンキング

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話でご利用いただけるサービスです。残高・入出金照会、振替、振込、税金・各種料金払込み「Pay-easy（ペイジー）」（オンライン方式に限ります。）が24時間（一部のサービスを除きます。）いつでもご利用いただけます。また、電子マネー取引が急拡大するなか、「電子マネー『E dy』チャージサービス」（「iモード」、「EZweb」対応の携帯電話に限ります。）の取扱いも行っております。

《ダイレクトチャネルの宮城県内会員数》

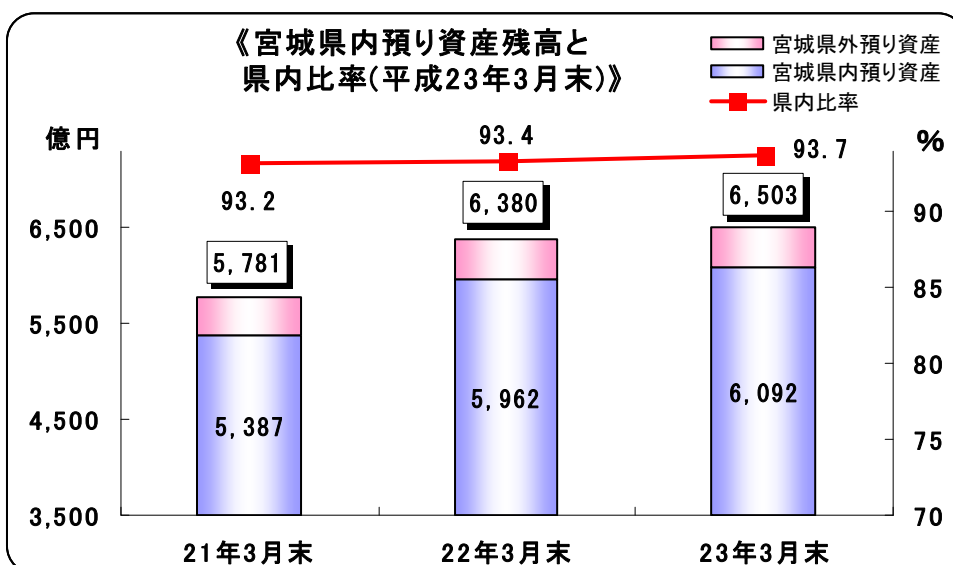
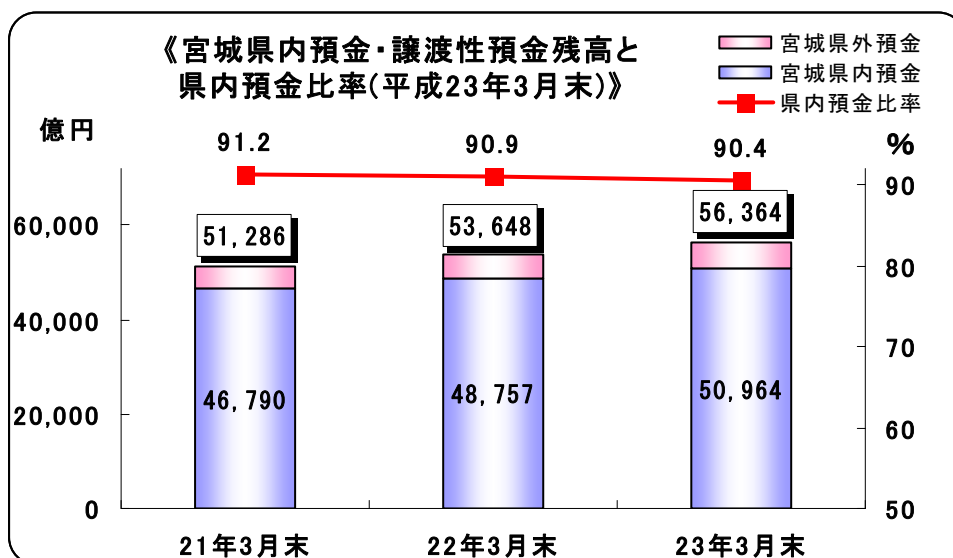


※モバイルバンキング、インターネットバンキング会員は、入会の条件として、テレフォンバンキング会員である必要があります。

(2) 預金業務等

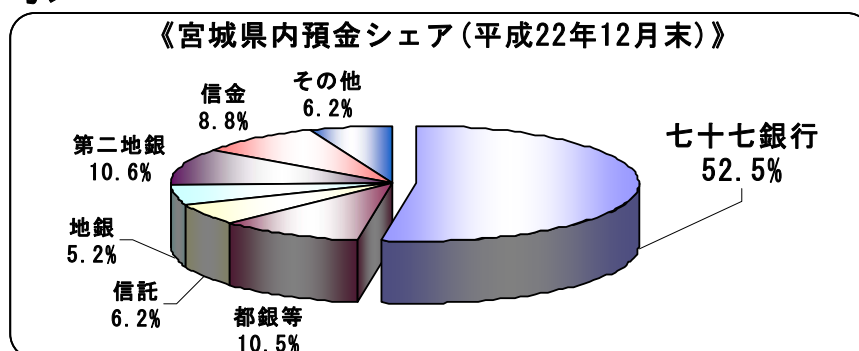
■宮城県内の預金等の取引の状況

当行は、預金・譲渡性預金や投資信託等の預り資産のいずれも、その9割以上を宮城県内のお客さまからお預りしています。預金については、金融機関の健全性が重要視されるなか地域のお客さまから高いご支持をいただき、県内シェアは52.5%（平成22年12月末現在）となっています。



※預り資産には外貨預金を含んでおります。

<参考>

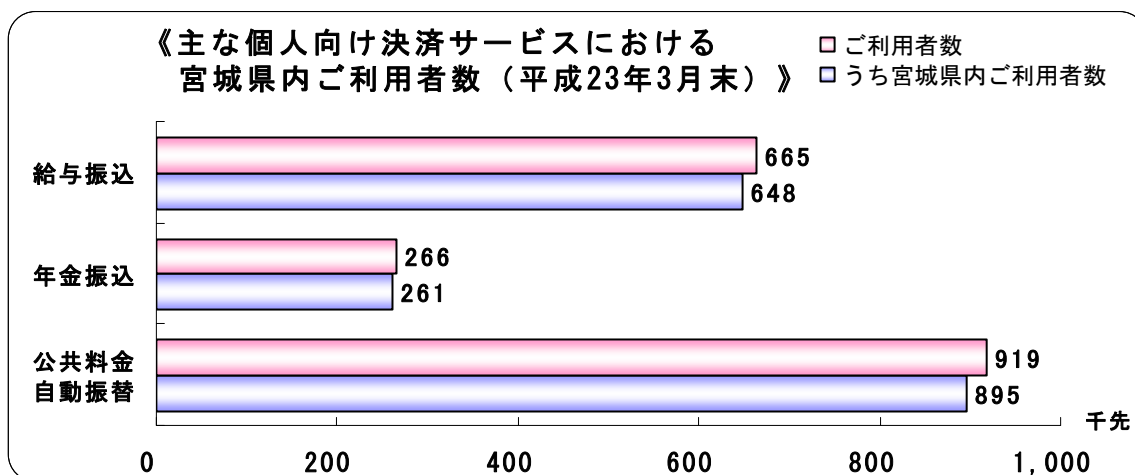


※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

(3) 決済サービス

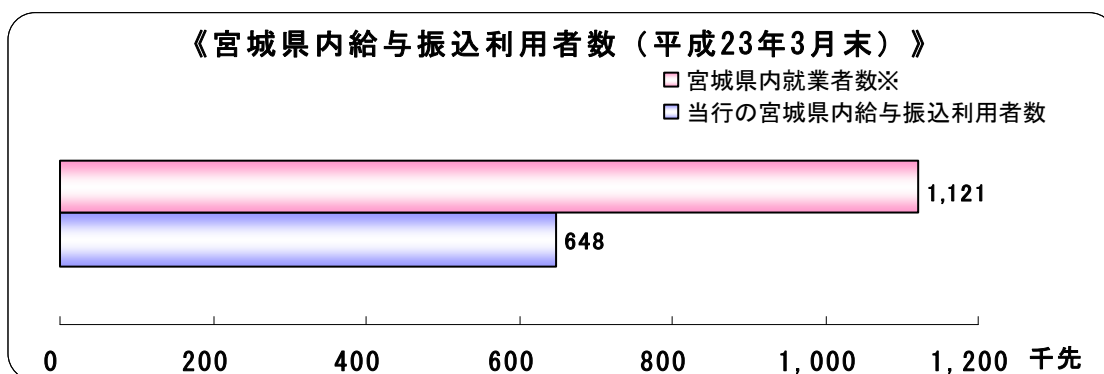
■ 主な決済サービスの宮城県内利用状況

個人のお客さまにご利用いただく当行の主な決済サービスの約98%は、宮城県内にお住まいのお客さまにご利用いただいています。

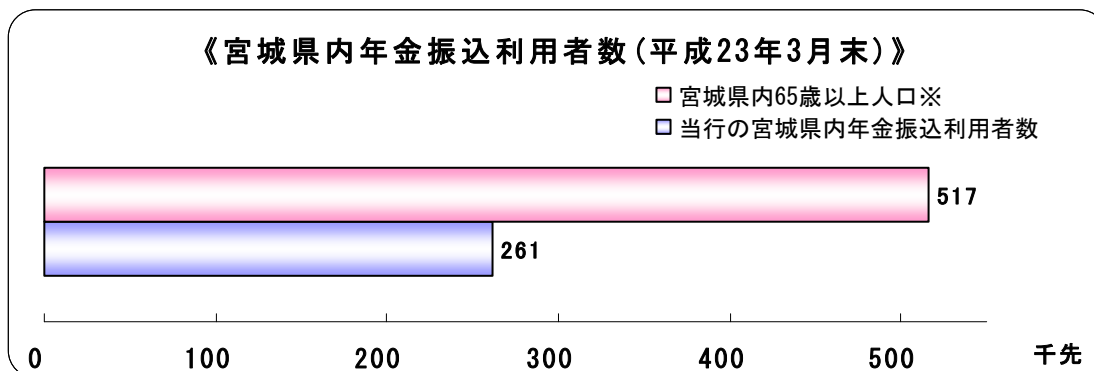


■ 給振・年金振込利用者の当行利用状況

当行の口座を利用して給与を受取る宮城県内のお客さまは、宮城県内従業者数の約6割、同様に年金を受取る皆さまは、宮城県内65歳以上人口の約半数となっているなど、地域の多くの皆さまから家計のメインバンクとしてご利用いただいています。



※資料：総務省「平成21年経済センサス」



※資料：総務省「平成22年住民基本台帳人口要覧」

(4) その他のサービス

■ 地域の皆様への情報提供

◆ 地元企業の研修会等のサポート

当行では、地域の皆さまをお招きする著名な講師による政治・経済をテーマとした講演会や、地元企業の皆さまの企業経営・社員教育等に役立つような各種のセミナー、研修会を開催しています。また、お取引先企業への講師派遣も行っています。

《講演会・研修会の実績（平成22年度）》

夏季経済講演会	平成22年7月、公益財団法人七十七ビジネス振興財団との共催で開催しました。講師にBNPパリバ証券会社東京支店経済調査本部長チーフエコノミストの河野龍太郎氏をお招きし、「日本経済の見通し」と題して講演いただきました。当日は地域の皆さま約200名に参加いただきました。
新春講演会	平成23年1月本店にて、白鷗大学法学部教授の福岡政行氏をお招きし、「激動の2011年 政局をよむ」と題して講演いただきました。当日は約500名にご参加いただきました。
地域振興部長等による講演会	お取引先企業など28先に、地域振興部長・部員を派遣し、講演会・研修会で講演を行いました。
新入社員研修会	平成22年4月、本店ほか4会場にて計7回開催しました。参加人数は約440名で、社会人として必要な挨拶・電話応対等を中心に研修を行いました。
接遇対応研修会	お取引先企業など12先に対し、講師を派遣しました。

◆ 各種調査結果の公表

○ 「調査月報」(年11回発行)

宮城県内の経済・景気動向を調査・分析しています。HPでも公開しています。

○ 「県内企業動向調査」(年3回実施)

宮城県内約850社の企業を対象に、県内の景況感等の把握を目的としたアンケート調査を実施し、分析結果を公表しています。

○ タイムリーなテーマ等についての調査・公表

平成22年度は、「宮城県の半導体製造装置製造業の概要と進出企業の経済的インパクト」について調査し、調査月報2010年7月号に掲載しました。



◆七十七『相続』相談ホットライン

高齢化社会の進展を背景とした相続にかかる相談ニーズの高まりに応え、「七十七『相続』相談ホットライン」を開設しています。相談には当行行員がお応えするほか、弁護士、税理士等の専門家へのお取次ぎもいたします。専門家と個別に契約する場合を除き、料金は無料です。どなたでもお気軽にご利用いただけます。

《「七十七『相続』相談ホットライン」
相談受付実績（平成22年度）》

（単位：件）

法律 409	税務 122	その他 250
--------	--------	---------



◆年金講演会、相続セミナーおよび資産運用セミナー等の開催

お客さまに公的年金や相続についてご理解を深めていただくために、年金セミナーや相続セミナーを開催しています。

また、金融資産の運用に関する情報をご提供するために、当行のマネーアドバイザーや外部講師による資産運用セミナー、投資信託セミナーを開催しています。

各種セミナーは、宮城県内各地で休日も含め開催しており、多くのお客さまにご参加いただいています。

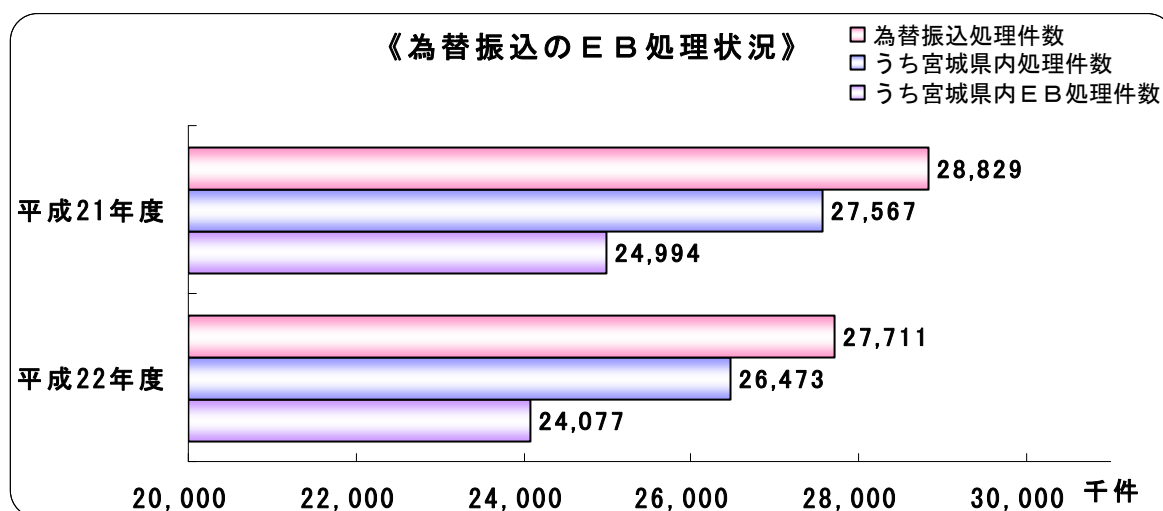
《各種セミナー等の開催状況(平成22年度)》

	年金講演会 (うち休日開催)	資産運用セミナー (うち休日開催)	投資信託セミナー	相続セミナー (うち休日開催)
開催回数	4回 (1回)	66回 (27回)	6回	5回 (1回)
開催場所	本店ほか2カ所	長町支店ほか 18カ所	外味・リオン仙台	エアリ相談プラザ ほか3カ所
参加人数 (累計)	135名	636名	684名	65名

■ E B等の推進

当行では、お待たせしない窓口づくりの一環として、為替振込等取引の電子化(E B)等を推進しています。インターネットバンキングなどのE B媒体やA T M等をご利用いただければ、窓口でお待ちいただくことなく取引できることに加え、窓口ご利用の場合と比べて振込手数料がお安くなります。

現在、当行の為替振込処理のうち約96%が宮城県内のお客さまからのご依頼分であり、そのうち約9割をA T M、インターネットバンキング、ファームバンキング等にてお取扱いしています。



《 F B契約先数 (平成23年3月末) 》

(単位：先)

F B契約先数	セブンメイト・ セブンメイトP C		セブンメイト W e b		
	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内	うち宮城県内	
16,686	15,555	2,986	2,897	9,658	9,140

■ その他利便性の提供

◆ <七十七>ポイントセブン

<七十七>ポイントセブンは、給与振込・年金振込等のお受取や公共料金の自動支払などお客様のお取引をポイントに換算し、合計ポイント数に応じてコンビニA T Mご利用手数料の割引(月2回まで)やローン金利の引下げ等の得点を提供する、個人のお客様を対象としたサービスです。

ポイントは毎月末日のお取引状況に応じて集計し、翌々月から1ヶ月間特典を提供します。当行で給与振込、年金振込、住宅ローンご利用のお客様は原則自動加入となっております。ポイントは当行窓口、A T M、インターネットバンキングやモバイルバンキングでも確認できます。

◆ 保障性保険商品の取扱店拡大

多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、お客さまの利便性向上をはかるため、平成22年10月より、医療保険・がん保険の取扱店を、一部の出張所(注)を除く東北地区の全営業店および札幌支店に拡大しました。

注：J R仙台出張所、長町南出張所、加茂出張所、仙台空港出張所ではお取扱いしておりません。

■子会社等を通じた利便性の提供

◆リース業務

グループ会社の「七十七リース」においてリース業務を行っています。主として宮城県内企業に対し、ファイナンスリース等を取扱っています。

《宮城県内事業所に対するリース契約状況(平成23年3月末)》

リース契約先数(先)	うち宮城県内(先)	
	先数	同比率(%)
3,629	3,345	92.2%

◆クレジットカード業務

グループ会社の「七十七カード」において、クレジットカード業務を行っています。J C B、V I S A、M a s t e rの各カードを取扱っています。

《宮城県在住の七十七カード個人会員の状況(平成23年3月末)》

	七十七カード 個人会員数(人)	うち宮城県内(人)	
		人数	同比率(%)
J C B	124,679	115,655	92.8%
V I S A	46,986	44,006	93.7%
M a s t e r	2,350	2,181	92.8%
合 計	174,015	161,842	93.0%

◆計算業務等の受託

グループ会社の「七十七コンピューターサービス」において計算業務等の受託を行っています。

《宮城県内事業所からの計算業務等の受託状況(平成23年3月末)》

	受託事業所先数(先)	うち宮城県内(先)	
		先数	同比率(%)
民間事業所	77	76	98.7%
地方公共団体	26	26	100.0%
その他	5	5	100.0%
合計	108	107	99.1%

◆労働者派遣業務

グループ会社の「七十七スタッフサービス」において労働者派遣業務を行っています。当行への派遣のほか、宮城県内企業に対する派遣を行っています。

■お身体の不自由なお客さま等に安心してご利用いただくための取組例

当行では、お身体の不自由なお客さま等に当行を安心してご利用いただくため、以下のようなささまざまな取組みを行っています。

◆身体障がい者補助犬の受入の表示

身体障がい者補助犬の店舗内受入れを行っており、各営業店の入口には、ステッカーを貼付しています。

◆店舗入口へのスロープ設置、段差解消

車いすでの入店がしやすいよう、店舗入口へのスロープの設置や段差解消を積極的にすすめています。

◆音声案内機能付ATMおよび誘導点字ブロックの設置

視覚に障がいをお持ちのお客さまにより便利にご利用いただけるように、152カ所（営業店内140カ所、営業店外12カ所）のキャッシュサービスコーナーに音声案内機能付ATM（注1）を設置しております。うちキャッシュサービスコーナーのある全営業店140カ所には誘導点字ブロックも設置しております。（平成23年3月1日現在）

注1. ATMに付属した受話器からの操作誘導音声ガイダンスに従い、受話器に付いたテンキーボタンにて操作ができる機能の付いたATMです。

◆コミュニケーションボード、筆談ボードおよび聴覚障がい者誘導表示板の設置

窓口で会話等に不安のあるお客さま（聴覚に障がいをお持ちのお客さま・外国人・ご高齢の方等）が安心してご利用いただけるよう、来店・取引目的等の確認を行うための「コミュニケーションボード」（注2）や「筆談ボード」を全営業店に導入しております。

なお、各営業店の店頭には、聴覚に障がいをお持ちのお客さまに対して窓口で筆談対応を行う旨の「聴覚障がい者誘導表示板」を掲示し表示しています。

注2. 全国銀行協会で作成した、代表的な取引や手続等を絵記号化したものです。

◆視覚などに障がいがあるお客さまに対する窓口扱い振込手数料の引き下げ

視覚などに障がいをお持ちで、ATMでのお振込みのご利用が困難なお客さまに対する窓口扱いの振込手数料を当行キャッシュカードを利用しATMでお振込みを行った場合の振込手数料と同額に引き下げています。

◆点字サービス

普通預金残高等について、点字による通知書を四半期毎に作成し、郵送する「視覚障がい者向け点字サービス」を実施しています。

◆「音声コード」の表示

当行のリーフレット「ATM活用ガイド」には、「音声コード」を表示しており、専用の読取り機を使用することで、音声による再生案内ができるようになっています。

◆視覚などに障がいがあるお客さまとのお取引の際の対応

視覚などに障がいがあるお客さまから代筆による預金引出し等の申出があった場合のお取扱いについては、手続きを定め行内に徹底しております。

◆行員の接客レベル向上に向けた資格取得

お身体の不自由なお客さまをはじめ、あらゆるお客さまに配慮した適切なコミュニケーション力を養い、より質の高い接客サービスを提供するため、「サービス・ケア・アテンダント（注3）」の資格取得（平成23年3月末現在：3名）をすすめています。

注3. 「サービス・ケア・アテンダント」とは、社団法人公開経営指導協会が運営する資格で、サービスを提供するあらゆる場面において「困っている全ての方」へのサービス向上を目的とした資格です。

当行では、今後もお客さまに公平な金融サービスを提供するための取組みをすすめてまいります。

(1) 地元企業のサポート

■ 資金調達手段の多様化への対応等

◆ 私募債の受託・引受

当行では、「銀行保証付私募債」、「県信保付私募債」の受託および引受を行っております。当行がその元利金支払を全額保証する「銀行保証付私募債」では、期日一括償還型のほか、定時償還型も取扱い、お取引先企業の資金調達ニーズに幅広くお応えしております。なお、平成23年3月末の取扱残高は、116件104億円となっております。

◆ 動産担保融資（ABL）への取組み

当行では、地元企業の円滑な資金調達を支援するとともに、多様な資金調達手法を提供する観点から、お取引先の商品在庫や売掛債権などの流動性の高い収益事業資産の価値に着目した動産担保融資（ABL）に積極的に取り組んでいます。

お取引先の幅広い資金ニーズに柔軟に対応するため、ABLサービス提供大手のツールバグループホールディングス㈱との提携により、棚卸資産の適正な評価、管理を行うとともに、保証協会付ABLへの取組みを強化し、お取引先の棚卸資産や売掛債権を活用した融資枠を設定することで、機動的かつ安定的な資金調達手法を提供しております。その結果、平成22年度は金属原材料や水産加工品等のさまざまな棚卸資産を担保としたABLを実行し、新規取組実績は9件／206百万円となりました。

◆ アグリビジネスへの取組強化

当行では、農業者向け融資商品の充実、ビジネスマッチングへの積極的な取組み、行員（12名）による「農業経営アドバイザー」資格の取得等を通じて、アグリビジネスの育成・振興を図っております。

今後も、当行では地域農業発展のサポート体制を一層充実させてまいります。

◆ 医療・介護分野への取組み

当行では、成長基盤産業の一つである医療関連分野への取組みを強化すべく、営業支援部（ソリューション営業課）に医療・介護業界に対する専担者を配置しています。高度な専門知識やノウハウの蓄積に基づく、顧客や関連業者とのリレーション強化により、顧客ニーズへの迅速な対応、提案営業の実践に努め、各種資金への対応を図っております。

また、当行では、ご融資上限金額を設定していない等、当業界事業者の方がご利用しやすい融資商品「77医療・福祉ローン」を取扱っており、多くの事業者の方にご利用いただいております。

■お取引先企業への情報提供等

◆ <七十七> 食材セレクション

当行では、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、当行ホームページにおいて「食」に関するお取引先を紹介するビジネスマッチングサイト「<七十七>食材セレクション」を開設しています。このサイトは、食品カテゴリーごとにお取引先の企業情報等を掲載することにより、お取引先の取扱商品をPRするとともに、ビジネスマッチングの機会を提供することを目的としております。



◆ ビジネス商談会の開催

当行では、お取引先の皆様の新たなビジネスチャンスを創出するビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

平成22年6月、新たなビジネスチャンスを創出する場として、宮城県と共催で「みやぎビジネス商談会」を開催しました。宮城県の主力産業である食料品にテーマを絞って開催し、仕入企業・納入企業が約500件の活発な商談を行いました。

同年11月には、当行を含め地銀32行が連携し、首都圏への販路拡大ニーズのある32行のお取引先660社（うち当行取引先25社）が出展し、流通、外食等の仕入企業に対し、こだわりの食材をPRする「地方銀行フードセレクション2010」を東京で開催しました。

また、平成23年1月には、当行、宮城県、山形県、山形銀行、ならびにやまがた食産業クラスター協議会が連携して「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催しました。太平洋と日本海に面した両県の地域特色ある食材をスーパー、百貨店等延べ65社の仕入企業に対しPRしました。当日は仕入企業、納入企業が約700件におよぶ活発な商談を行いました。

◆ 宮城県への進出企業に対する取組み

セントラル自動車(株)宮城新工場が平成23年1月に稼働したことに伴い、宮城県を中心に東北地方では、関連する進出企業も本格生産に向けた準備を進めています。

また、平成23年度中には、東京エレクトロン宮城(株)新工場も稼働予定であることから、引き続き、自動車関連および半導体製造装置部品に関連する企業の進出が予想されています。

当行では、こうした状況下、平成21年3月に新設した「地域振興部」を中心に、本部・営業店が連携し、進出企業に対する金融面でのサポートに加え、地域情報の提供や従業員へのサポートなどワンストップで対応できる体制を整えています。

さらに、平成23年3月には、仙台市北部を中心とした進出企業の集積地域に隣接する吉岡支店へ地域振興部の本部渉外人員を2名配置しました。

今後も、進出企業のサポートおよび地元企業とのビジネスマッチングに積極的に取り組んでまいります。

■地元企業の経営相談等への取組状況

◆経営相談

ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受けています。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っています。

《宮城県内企業からの経営相談実績(平成22年度)》

○ 相談受付件数：合計228件（うち嘱託専門家：81件）

その他 5

法律 56	経営・財務 91	税務 76	
-------	----------	-------	--

(単位：件)

○ 報告書・提案書作成件数：合計107件

事業承継 73	経営診断 31	(参考) 個人向け相談 62
---------	---------	-------------------

その他 3 (単位：件)

※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

◆地元企業への人材派遣

当行の平成23年3月末の外部出向者35名のうち、9割以上の32名を宮城県内企業に派遣しています。

《宮城県内企業への人材派遣実績(平成23年3月末)》
(単位：人)

外部出向者数	うち宮城県内企業	
	数	同比率
35	32	91.4%

(注) 当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません

■地元企業再生への取組状況

当行では、企業活力を十分に発揮できていないお取引先企業の「早期再生」支援の強化を通じて地域経済の一層の活性化に寄与するため、審査部に「企業支援室」を設置しています。併せて、お取引先企業の経営に対する指導・助言を強化する「ランクアップ活動」も実施しています。

また、事業再生への取組みにあたっては、「中小企業再生支援協議会」や、事業再生ファンドなどの各種再生手法も活用しています。

《ランクアップ活動の状況(平成22年度)》

(単位：先、億円)

ランクアップ内容	先数	貸出額
経営改善支援の取組先数	696	2,602
実質破綻先から上位区分へ	1	1
破綻懸念先から上位区分へ	2	2
要管理先から上位区分へ	8	102
要管理先以外の要注意先から正常先へ	62	233
合計	73	338
うち宮城県内取引先 (宮城県外本社の上場企業を除く)	66	298

※単位未満切捨て

■海外取引等のサポート

◆アジアビジネス支援室の設置

地域のお客さまのアジアを中心とした国際化ニーズの広がりに対応し、海外ビジネス支援を強化するため、平成23年3月1日、市場国際部にアジアビジネス支援室を設置いたしました。

アジアビジネス支援室には、専門スタッフ4名を配置し、お取引先等の国際化ニーズ、貿易および海外進出等に係わるさまざまな相談等を承り、海外ビジネスに関する情報提供やお取引の支援を行っております。

◆宮城県との「中国ビジネス支援に関する協力協定」締結について

平成23年2月9日、宮城県の産業活性化や企業の海外ビジネスの推進に寄与するため、中国ビジネスを行う企業に対して連携・協力して支援を行う「中国ビジネス支援に関する協力協定」を宮城県との間で締結いたしました。当行と宮城県は、互いに有する専門知識や情報、ノウハウ等を共有し、双方の中国拠点における協力関係を中心に中国ビジネスを行う企業への支援に取り組んでおります。



◆上海駐在員事務所によるサポート

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先企業の中国に関係するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しています。こうした中、中国経済の中心的な役割を担っている上海市に上海駐在員事務所を設置し、地域の企業の皆さまのさまざまなニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っております。

平成22年度は、有力地銀4行と合同で、中国でビジネスを行っている取引先企業を対象に、中国経済に関するセミナーおよび参加企業間のビジネス交流の機会をご提供することを目的に、平成22年7月に「上海ビジネス交流会実務セミナー」、平成23年1月に「上海ビジネス交流会2011」を上海市で開催しました。



◆商談会の開催

当行ではお取引先企業の海外での販路拡大や調達、市場調査等の機会を提供するため、商談会を開催しています。

平成22年9月には中国上海市で、製造業を対象とした「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。

また、平成22年11月に協力協定を締結した香港貿易発展局の協力のもと、平成23年2月に山形銀行との共催で「食品ビジネス商談会in香港」を開催いたしました。

◆セミナーの開催等

地元企業の皆さまへの海外の経済情勢、投資環境等にかかる情報提供を目的として、セミナーの開催を行っております。

平成22年5月には、本店にて「2010年の世界経済見通し」と「外国為替相場の展望」をテーマに「七十七国際セミナー」を開催しました。

また、平成23年2月には、当行、宮城県および三井住友銀行の共催により、地元企業の海外進出の支援、情報提供を目的とし、「海外取引総合相談会」を開催しました。

◆海外ミッションの派遣

海外進出や海外取引を希望するお取引先企業を対象として、海外への視察団（海外ミッション）を派遣し、現地の経済情勢や投資環境等の視察・調査を行っております。平成8年の開始からこれまで15回の派遣を行っており、毎回15社前後のお取引先企業が参加しております。

(2) 企業の育成への取組み

■ 企業育成への取組状況

◆ 創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っています。

77ニュービジネス支援資金	ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行っております。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しています。
ベンチャー育成ファンド「あおばサクセス番号投資事業有限責任組合」	みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4千万円出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県のほか東北地域に本社を置く企業を中心に投資しています。
産学官連携ベンチャーファンド「東北インキュベーション投資事業有限責任組合」	当行をはじめ宮城県・仙台市ほか12団体が31億8千万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資しています。
ベンチャー企業等投資ファンド「東北グロース投資事業有限責任組合」	当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資しています。

◆ 商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っています。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

《宮城県内商工会議所等との提携実績(平成23年3月末)》

提携先	提携融資商品	宮城県内取扱実績
宮城県商工会連合会	77ビジネスローン 〈フォワード30〉 〈アクティブ10〉 〈アクティブ30〉	741件/ 6,158百万円
仙台商工会議所		
石巻商工会議所		
古川商工会議所		
塩釜商工会議所		
気仙沼商工会議所		

◆産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しています。

また、地域の大学、高専等で組織するKCみやぎ推進ネットワークに加盟しており、地域金融機関として、事業経営の様々な場面におけるビジネス支援を行っております。

今後も、産学連携を一層推進し、相互の専門能力および人材等を活かしながら、情報提供や技術協力等を通じて、地域企業の発展に貢献してまいります。

◆公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しています。

同財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、情報誌の発行などを行っています。

平成22年4月には食品分析化学の専門家である宮城大学大学院鈴木建夫教授をお招きし「食の万華鏡」と題し講演会を開催し、約80名に参加いただきました。また、同年9月には「観光振興と地域活性化」をテーマに、平成23年2月には「農商工連携」をテーマにセミナーを開催いたしました。

第13回七十七ビジネス大賞受賞企業

奥田建設株式会社	(仙台市)
株式会社木の屋石巻水産	(石巻市)
株式会社ホットマン	(仙台市)

第13回七十七ニュービジネス助成金受賞企業

株式会社アットシステム	(名取市)
株式会社エーゼット	(仙台市)
株式会社TESS	(仙台市)



(3) 地方公共団体の事業との関係

■ 指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内35市町村、合計36地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいています。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内43カ所に、52台のATMを設置しています。（平成23年2月末現在）

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成23年3月末）》

（単位：先）

「指定金融機関」 を受託 28	「指定代理金融 機関」を受託 7	指定なし 1
-----------------------	------------------------	--------

■ 地方公共団体向け資金供給の状況

◆ 地方公共団体向け貸出の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しています。平成23年3月末現在、当行は宮城県内36の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っています。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

（単位：先、億円）

	貸出金		（参考）預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成22年3月末	35	6,630	36	2,954
平成23年3月末	35	6,422	36	3,723

（注）特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

■ 産業振興に関する協力

◆ 宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

県内企業と県外企業の取引促進や自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しています。

協定に基づく事業として、これまで自動車関連産業参入や海外ビジネスに関するセミナー等を開催してまいりました。今後も、3者が連携・協力し、宮城県の産業振興施策を支援してまいります。

■ 地方債の引受状況

当行は、地方公共団体の発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受けています。平成22年度は、市場公募地方債134億円、共同発行公募地方債6億円を引受けました。

《宮城県内地方公共団体発行 市場公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	市場公募地方債※発行総額	
		うち当行引受額
平成21年度	540	125.2
平成22年度	590	134

※住民参加型を含みます

《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	共同発行公募地方債発行総額		
		うち宮城県・仙台市調達分	
			うち当行引受額
平成21年度	13,900	940	6
平成22年度	16,200	960	6

■ P F I 事業への取組み

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村において P F I による公共事業の実施検討が増加してきています。

当行では、これまで宮城県内で8件の P F I 事業について融資金融機関として参加しており、うち4件については事業者のメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

<取組実績>

- ・ 仙台市/松森工場関連市民利用施設整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 仙台市/野村学校給食センター整備事業
(融資金融機関、アレンジャー兼エージェント)
- ・ 東北大学/学生寄宿舍 P F I 事業
(融資金融機関)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/消防本部庁舎移転整備事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 仙台市/天文台整備・運営事業
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 宮城県/教育・福祉複合施設整備事業
(融資金融機関、建中アレンジャー)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合/養護老人ホーム改築事業
(融資金融機関、アレンジャー)
- ・ 宮城県/宮城県消防学校移転整備事業
(融資金融機関、アレンジャー)

当行は、今後も P F I 事業に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

■ 地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成23年3月末で1名となっています。

■地域環境の保護

当行の営業基盤である宮城県の環境を保護するため、私たち地域金融機関にも資源循環型社会への転換の一翼を担い地域と共生していくことが求められており、当行でもさまざまな取組みを行っています。大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、処分文書のリサイクル処理、グリーン購入の推進、冷暖房の温度調節など、日常的な環境負荷の逡減にも留意しています。

また、環境保護等の社会貢献に積極的な企業向けに金利等を優遇した商品や、環境に配慮した住宅・アパート等を建設した方を対象として金利等を優遇する商品、投資信託販売商品への環境ファンド組入れなど、環境に配慮した金融商品を取り揃えております。

平成22年4月～9月には、お客さまとともに環境問題に取り組むため、環境配慮型の住宅取得者に「カーボンオフセット付QUOカード」を提供する「住宅ローンエコライフ応援キャンペーン」を、平成22年12月からは環境分野に取り組む企業への積極的な支援を図るため、環境省の利子補給金交付事業を活用した「77環境配慮型企业支援ローン」の取扱を開始しました。

そのほか、ハイブリッド車等の環境にやさしい自動車を新規にご購入する方を対象にローン金利の引下げも行っています。当行においても低燃費の軽自動車やハイブリッド車の導入を進めるなど、環境対応車への切り替えを順次行っています。

また、当行は電力使用量の削減による温室効果ガス排出削減に一層貢献するため「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、「夏の軽装勤務（クールビズ）」を実施しています。

■社会福祉への貢献

◆「小さな親切」運動

当行は、「小さな親切」運動宮城県本部の設立以来、35年にわたりその活動の事務局を務めており、企画・運営に携わっています。主な活動は以下のとおりです。

○「クリーンキャンペーン」への参加

平成22年8月、仙台七夕まつり開催前に毎年行われている「クリーンキャンペーン」には、当行から約50名（会員企業合計約240名）が参加して仙台市内中心部を3コースに分かれて清掃し、社会的モラルの向上をPRしました。



○車椅子の寄贈

毎年、運動本部（東京）から車椅子の提供を受け、県内の社会福祉施設に寄贈しています。当行は事務局として、寄贈先の選定や贈呈式の運営を行っています。

○社会福祉施設等の慰問

毎年、県内の老人保健施設等を訪問し、唄や踊り、津軽三味線等演芸を披露するなど、施設の方々とともに和やかなひとときを過ごしています。

◆愛の募金会

「七十七愛の募金会」は当行がこれまで地域社会から受けてきたご支援への感謝を表すため、平成6年に社会福祉事業・施設等への寄付を目的として当行役職員により設立されました。平成22年度は、社会福祉施設10団体、ボランティアグループ10団体に総額300万円の寄付を行いました。

◆七十七交通安全協力会

当行は、交通安全運動の推進とその支援・協力を行う「七十七交通安全協力会」を組織しています。

同協力会では、交通安全意識高揚の一助となるよう、昭和44年から毎年、宮城県内の新入学児童全員に「交通安全下敷」を寄贈しており、平成22年度も宮城県内全ての小学校に合計約2万4千枚を贈呈しました。

◆企業献血による献血事業への協力

当行では、医療に必要な血液の安定的確保に寄与するため、宮城県赤十字血液センターの協力を受け、県内全店を対象とした企業献血を実施しております。平成22年度は本店、泉センターの他、21カ所の営業店にて移動採血車による献血を実施し、約530名が参加しました。

**◆ピンクリボンフェスティバルへの協賛**

当行は、乳がん対策の重要性を訴えるピンクリボン活動の社会的な意義を踏まえ、地域での乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝えるため、平成19年より「ピンクリボンフェスティバル」に協賛企業として参加しており、平成22年も「ピンクリボンフェスティバル2010」を協賛するなど積極的な支援を行っています。

◆がん検診受診率向上に向けた協定の締結

当行は宮城県と宮城県対がん協会および他民間企業と連携し、県民の皆さまのがん検診受診率向上に向けた取組みを協働で行うこととし、平成22年7月、「がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括的連携に関する協定」を締結しました。

また、平成23年1月には、仙台市と「『いきいき市民健康プラン』に基づくがん啓発及びがん検診受診率向上のための取組の連携に関する協定」を締結しました。



今後はこれらの協定に基づき、がんおよびがんの予防に関する正しい知識の普及啓発やがん検診の重要性の啓発、がん検診の受診勧奨などを行ってまいります。

■地域との交流

◆地域行事への参加、協賛

宮城県では、仙台七夕まつりをはじめさまざまな地域行事が開催されています。平成22年度は、仙台青葉まつりなど、7つのお祭りに400名以上の当行役職員が参加しました。さらに各営業店では、営業地域内のお祭りへの参加や七夕飾りの出展、所属商工会を通じた地域行事への参画など、地域の皆さまとの交流を図っています。また、当行は県内各地のお祭り等さまざまな地域行事へ積極的に協賛しています。

◆ロビー展の開催

当行では、地域との交流をはかるため、営業店のロビーを開放してお客さまの写真展や絵画展を開催したり、地域のさまざまな活動を紹介しております。

平成22年12月には、クリスマス为主题に園児たちが描いた絵画を一番町支店、長町支店、泉中央支店のショーウィンドウに飾り、皆さまとともにクリスマスムードを盛り上げました。

◆七十七銀行金融資料館

七十七銀行金融資料館は当行の創業120周年を記念し、地域の皆さまの長年のご愛顧への感謝をこめ開設しました。お金の歴史と役割、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業経済等をわかりやすく紹介しており、平成22年度は約1,500名のお客さまにご来館いただきました。

◆全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会の開催

人生設計や生活防衛に不可欠な金融経済知識を習得する教育事業を通じて、地域への社会貢献を図るため、特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会を開催いたしました。宮城大会へは県内12校から25チーム（50名）が参加し、熱戦が繰り広げられました。優勝チームは、宮城県を代表して全国大会へ出場しました。



■スポーツの振興

◆地元プロスポーツチームを通じたスポーツ振興

当行は、サッカーJリーグ／ベガルタ仙台と、プロ野球パシフィックリーグ／東北楽天ゴールデンイーグルス、およびバスケットボールbjリーグ／仙台89ERSのオフィシャルスポンサーとして地元プロスポーツチームの活動を支援し、地域のスポーツ振興に貢献しています。また、総合口座通帳およびICキャッシュカードに上記3チームのキャラクターデザインを採用しており、より多くのお客さまに地元プロスポーツに親しんでいただいております。

平成22年9月19日には、ベガルタ仙台のサッカーJ1リーグ公式試合（モンテディオ山形戦）を「七十七銀行マッチデー」として開催しました。当日は、始球式やエスコートキッズ等さまざまなイベントを実施し、抽選に当選された小学生の皆さまにご参加いただきました。

また、平成23年2月18日から3月25日の期間限定で、初回預入時の特別金利適用や、シーズン成績・勝敗に応じた金利上乘せなどの特典のついた「<七十七>楽天イーグルス応援定期預金2011～目指せ77+3勝～」の取扱いをいたしました。



◆仙台国際ハーフマラソン、市民マラソンin仙台への協賛

当行は、仙台市で開催される「仙台国際ハーフマラソン」、「市民マラソンin仙台」の両大会に協賛しています。スタッフジャケットやゼッケンを提供しているほか、交通規制看板の設置などに協力しています。

◆ 運動部の活動を通じたスポーツ振興

当行では、運動部の活動を通じて地域のスポーツ振興に取組み、地域貢献を図っています。

硬式野球部、陸上競技部、バドミントン部は、都市対抗野球大会や日本陸上競技選手権大会、バドミントン日本リーグなど、全国レベルの大会等に出場しているほか、日々の活動において指導教室等を開催し、地域のスポーツ振興に寄与しています。



○企業スポーツとしての大会参加

当行運動部の主な戦績は以下のとおりです。

<硬式野球部>

- ・ J A B A 東北大会 準優勝
- ・ 第81回都市対抗野球大会 出場

<陸上競技部>

- ・ 第58回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会
男子やり投げ 優勝
- 女子400m 第4位入賞
- 女子400mリレー 第3位
- 女子1600mリレー 優勝



<バドミントン部>

- ・ 全日本社会人バドミントン選手権大会
混合ダブルス 第3位
- 女子ダブルス 第5位



○小中高生に対する技術指導等

<硬式野球部>

平成22年度は、仙台市や石巻市で合計3回、小学生や高校生を対象にした、技術講習会や野球教室を開催し、延べ約600名の方々に参加いただきました。

<陸上競技部>

平成22年6月、「第4回七十七銀行陸上競技記録会チャレンジ2010」を開催し、宮城県内外の中高生や一般選手約500名に参加いただきました。また、各地で開催される陸上クリニックや、強化合宿等に参加し、小学生などに技術指導等を行いました。

<バドミントン部>

平成22年度は、気仙沼市や女川町、県内の大学・高校等と合計7回、合同練習会や技術指導を実施し、延べ約400名の方々に参加いただきました。

■文化活動の後援

◆公演・展覧会への協賛

当行では、地域の文化振興に貢献するため、多くの文化活動等への協賛を行っています。平成22年度は「第4回仙台国際音楽コンクール」や「第47回宮城県芸術祭」、「第8回仙台カップ国際ユースサッカー大会」をはじめ数多くの文化・スポーツ活動への協賛を行いました。

◆「七十七ふれあいコンサート」の開催

「七十七ふれあいコンサート」は、地域の小・中学生の皆さまに迫力ある生のオーケストラ演奏に接する機会を提供することを目的に、仙台フィルハーモニー管弦楽団に協力していただき、平成4年度から継続して開催しているコンサートです。



平成22年度は、12月に通算42回目となるコンサートを宮城県塩竈市において、地域の小中学生約1,100名を招待し、指揮者体験や楽器の解説等を交えながら生演奏を楽しんでいただきました。

◆「七十七スターライトシンフォニー」の開催

当行の芸術文化振興活動の一環として、また仙台冬の風物詩 “SENDAI 光のページェント” の参加企画として、平成3年から毎年開催しているコンサートです。

毎回、オーケストラの演奏をバックに著名なアーティストが出演しており、通算20回目を迎えた平成22年12月開催のコンサートでは、宮城県出身の中村雅俊さんと仙台フィルハーモニー管弦楽団が共演するなど、「七十七スターライトシンフォニー」ならではのステージとなりました。

当日は一般応募者の中から、抽選で1,500名の地域の皆さまをご招待したほか、約30名の交通遺児とそのご家族の方々もお招きしました。また、広く社会福祉に役立てていただけるよう、会場ロビーにおいてチャリティー募金を実施しました。

◆東北学院大学提供講座の開設

東北学院大学に平成23年10月から「七十七銀行提供講座」を開設することとなり、平成22年11月25日、「提供講座の開設に関する協定」を締結しました。

「七十七銀行提供講座」では、銀行業務の具体的内容や最近の金融動向および地域金融機関の役割等について、主に当行行員が講師となり、東北学院大学生向けに講義を行います。

発行：株式会社七十七銀行 総合企画部 広報・関連事業課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
TEL 022-267-1111(代)

ホームページアドレス <http://www.77bank.co.jp/>